

三遠南信地域のポテンシャル

1. 広域的な位置づけ	(1) 経済諸活動の動向				1
	(2) 拠点都市圏	自立性の高い圏域		経済活動の広域化の進展	1
2. 自然環境の保全と活用	(1) 自然環境の保全と活用	豊かな自然環境と担い手づくり		再生エネルギー等の動向	2
	(2) 民俗芸能等の文化と交流				4
3. 暮らしと環境	(1) 人口規模による高齢化の進展				4
	(2) 労働力人口の減少	労働力人口の減少		外国人労働力	5
	(3) 人材の確保と定着	移住・定住、UIJ ターンへの期待		人材の確保と定着 未婚率の状況	6
	(4) 福祉医療機能の整備	不足している医師		介護者の増加と介護職員の不足	7
	(5) 多文化共生への取り組み				8
4. 産業の集積	(1) ものづくり産業の集積	特徴あるものづくり産業の集積		特色のある産業クラスターへの取り組み 活力ある産業支援機関	9
	(2) 産業創出の推進	起業・廃業の実態	未利用資源等を含めた資源循環への取り組み	知識集約型就業者の増加	10
	(3) 広域的な企業誘致活動				12
	(4) 豊かな農林水産資源	高度農業と新しい市場への展開		新たな水産資源の創出 豊富な森林資源の利活用と付加価値化	13
5. 観光産業	(1) 多様な観光資源				14
	(2) インバウンドの増加				14
	(3) 広域観光への取り組み				15
6. 基盤整備の推進	(1) 交通基盤の整備	道路網の整備		多様な鉄道網	15
	(2) 国際的なゲートウェイの整備	海のゲートウェイ(港湾)		空のゲートウェイ(空港)	16
	(3) 大規模災害への対応	災害への対応		県境を越えた災害時相互応援協定	17
7. 県境を越える連携	(1) 基盤整備を契機とした連携	三遠南信自動車道の整備による経済効果と開通に向けての対応		高規格道路利活用 リニア新幹線の利活用	17
	(2) 三遠南信地域間の他地域の認知度				18

1. 広域的な位置づけ

(1) 経済諸活動の動向

三遠南信地域は、全国の人口の約2%（247万人）を占め、全国14位の規模を誇る。工業出荷額等は4.6%、農業産出額は3.6%と非常に高く、いずれも全国10位以内と工業、農業の盛んな地域である。しかしながら、近年、その集積規模は低下しつつあり、競争優位性確保のための施策展開が期待されている。

三遠南信地域の平成27年の人口は2,473千人であり、全国の1.95%を占め、宮城県よりも大きい。事業所数は117千事業所(1.97%)であり、全国都道府県の14位に位置し、人口シェアよりも高い。工業出荷額等は約14兆円(4.60%)であり、千葉県を上回り、全国シェアは人口シェアの2倍と大きい。年間商品販売額は約5.7兆円(1.19%)であり、人口シェアよりも低い。農業産出額は、約3.1千億円(3.55%)であり、熊本県に次ぐ規模である。このように三遠南信地域は、高い人口集積と同時に、工業、農業の集積規模が大きい。

しかしながら、約10年前の全国シェアの状況と比較してみると、人口、事業所数、工業出荷額等、農業産出額はいずれも低下しており、地域産業の集積の維持・形成と同時に競争優位性の確保のための施策展開が期待されている。

主な経済活動の状況

指標	順位	県名	規模	全国シェア (%)	人口シェアとの比較	約10年前とのシェア比較
人口(千人)	13位	京都府	2,610	2.05	-	0.03
	三遠南信		2,473	1.95		
事業所数(千所)	14位	宮城県	2,334	1.84		0.01
	三遠南信		117	1.97		
工業出荷額等(10億円)	5位	兵庫県	14,888	4.88		0.58
	三遠南信		14,050	4.60		
年間商品販売額(10億円)	16位	京都府	5,973	1.25		0.02
	三遠南信		5,703	1.19		
農業産出額(億円)	6位	熊本県	3,348	3.78		0.46
	三遠南信		3,142	3.55		
	7位	青森県	3,068	3.46		

出所：人口は国勢調査（平成27年）、事業所数は平成26年経済センサス基礎調査、製造品出荷額等は平成26年工業統計、年間商品販売額は平成26年商業統計、農業産出額は平成27年市町村別農業産出額（推計）より作成。なお、約10年前とのシェア比較では、人口は国勢調査（平成17年）、事業所数は平成16年事業所統計、製造品出荷額等は平成17年工業統計、年間商品販売額は平成16年商業統計、農業産出額は平成18年市町村別農業産出額を利用。

注記：人口シェアとの比較では、は人口シェアよりも高く、は人口シェアよりも低いことを示す。

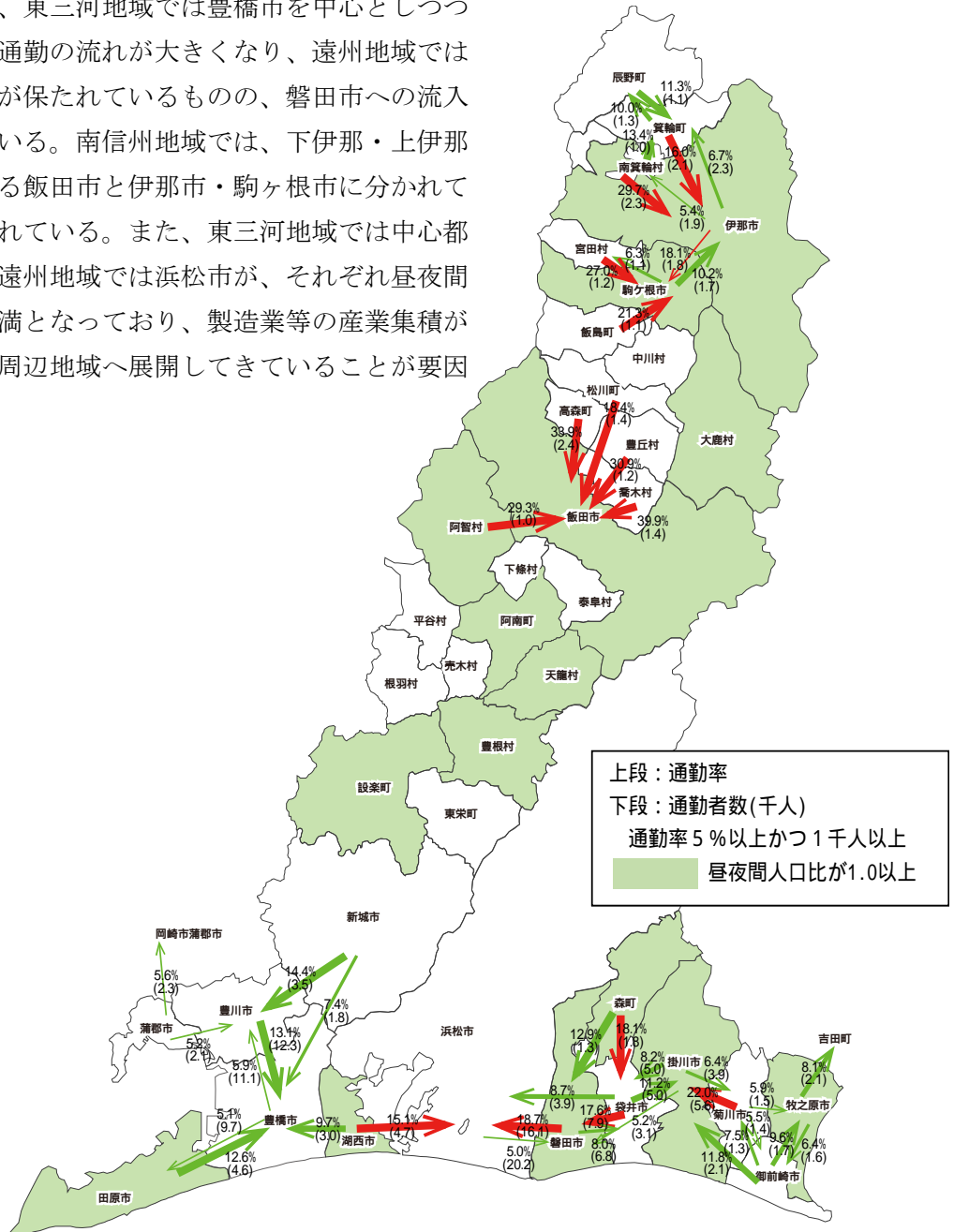
(2) 拠点都市圏

三遠南信地域は、浜松市、豊橋市、飯田市等を中心に自立性の高い都市圏を形成しているが、製造業等の郊外展開等の影響から浜松市、豊橋市では昼夜間人口比が1以下となっている。一方、三地域の取引構造は着実に高まっており、より結びつきが強くなっている。

①自立性の高い圏域

三遠南信地域の通勤率をみると、東三河地域は豊橋市が、遠州地域では浜松市が、南信州地域では飯田市・伊那市・駒ヶ根市が中心都市として位置づけでき、自立性の高い圏域を形成している。

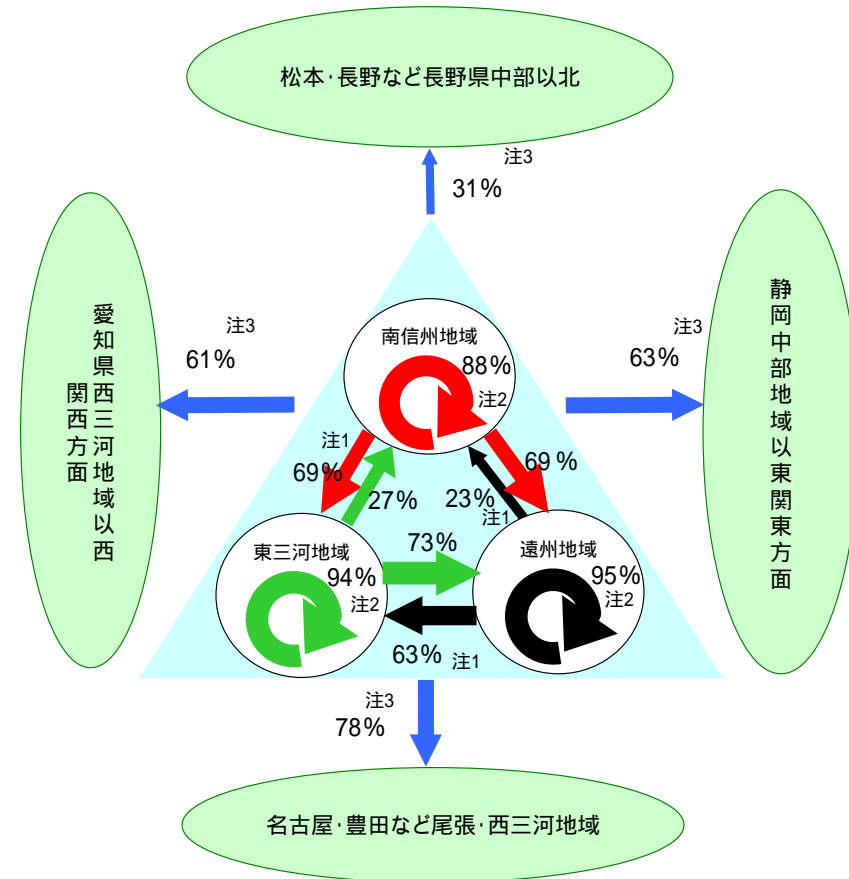
しかしながら、東三河地域では豊橋市を中心としつつも、豊川市への通勤の流れが大きくなり、遠州地域では浜松市の中心性が保たれているものの、磐田市への流入が大きくなっている。南信州地域では、下伊那・上伊那の中心都市である飯田市と伊那市・駒ヶ根市に分かれて都市圏が形成されている。また、東三河地域では中心都市の豊橋市が、遠州地域では浜松市が、それぞれ昼夜間人口比が1.0未満となっており、製造業等の産業集積が中心都市以外の周辺地域へ展開してきていることが要因と推察できる。



通勤圏域の状況 出所：平成27年国勢調査より作成

②経済活動の広域化の進展

三遠南信地域の取引機会についてみると、三遠南信地域間の取引機会は着実に高まっており、特に南信州地域と東三河、遠州との取引が活発になっている。また、近畿圏、首都圏、北陸圏との取引機会も着実に増加している。



企業取引（販売・受注、仕入れ・発注）の変化

出所：平成 27 年度 愛知大学越境共同研究「三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」より作成

注 1：三遠南信地域内の取引企業割合（遠州地域の場合）：三遠南信他地域企業との取引企業数/遠州地域企業の取引企業数合計

取引企業数合計とは、販売・受注、仕入れ・発注のいずれか一つでも実施した企業の合計

注 2：円の中の数字は自地域内の取引割合

注 3：三遠南信地域と他地域の取引割合：他地域企業との取引企業数/三遠南信地域企業の取引企業数合計

注 4：全体には住所不明の企業の回答も含んでいる。

2. 自然環境の保全と活用

（1）自然環境の保全と活用

三遠南信地域は、豊かな山・川・海・湖の自然環境に恵まれ、流域圏を単位としてまとまっている。こうした中、遠州灘の海岸浸食や三河湾の水質等の環境改善を目指し、天竜川ダム再編事業、覆砂等の取り組みが行われ、環境保全の担い手の育成が大学等を中心として進んでいる。一方で、FIT 制度の施行以来、再生エネルギー開発が進展する中で、エネルギー供給の仕組みや地域への利益還元の仕組みが導入される等、開発から地域利用に向けた取り組みが進んでいる。

①豊かな自然環境と担い手づくり

三遠南信地域は、中央部に天竜川が流れ、その東西には 3 千メートル級の中央アルプス、南アルプスが連なり、険しい山岳地形と豊かな森林資源を形成している。天竜川、豊川の中下流域には三角州、扇状地が広がり、汽水湖の浜名湖、遠浅の三河湾や天竜川が注ぐ遠州灘には広大な砂丘があり、「山」「川」「海」「湖」の多様な自然環境と生態系を有している。

気候も天竜川上流域に広がる高原的な気候から、雪が殆ど降らず、常春と言われる渥美半島の温暖な気候まで多様性に富み、こうした豊かな自然環境や生物多様性が確保された上流域から下流域までの「流域圏」を一つのまとまりのある循環系として、持続的な維持を図っていくことが重要である。

こうした中、遠州灘の砂丘では汀線の後退による海岸浸食が進んでおり、天竜川ダム再編事業によるダムからの土砂浚渫や沿岸域までの運搬方法、生態系への影響等の検討が行われている。三河湾では、環境の保全・再生に向け、海域環境創造事業の一環として覆砂等の取り組みが行われている。

生物多様性への取り組みでは、東三河地域は生物多様性の維持・保全に向けた組織として地域内を 3 区分した生態系ネットワーク協議会があいち方式と言われる「住民、事業者、NPO、行政等の多様な主体のコラボレーション」によって設立された。南信州では、信州大学農学部（南箕輪村）が「南信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点」（農学部附属フィールド科学教育研究センター演習林）に指定（平成 26～30 年度）され、「自然の成り立ち」から「山の生業」まで多様なフィールド科学を幅広く習得し、豊かな人間性を構築する総合的教育を広く提供している。遠州地域では、静岡大学農学部が「-里山から森林限界まで-多様な自然教育素材を生かした南アルプス・富士圏森林生態系環境教育拠点」（農学部附属地域フィールド科学教育研究センター）（天竜ランチ[浜松市天竜区]等）に指定（平成 29～33 年度）され、多様な自然教育素材を利用した人づくりを進めている。

このように三遠南信地域には豊かで生物多様性に富んだ自然環境が賦存しているが、その維持・保全では、その担い手づくりが重要になっており、今後もそうした取り組みを官民協働で進めていくことが必要である。

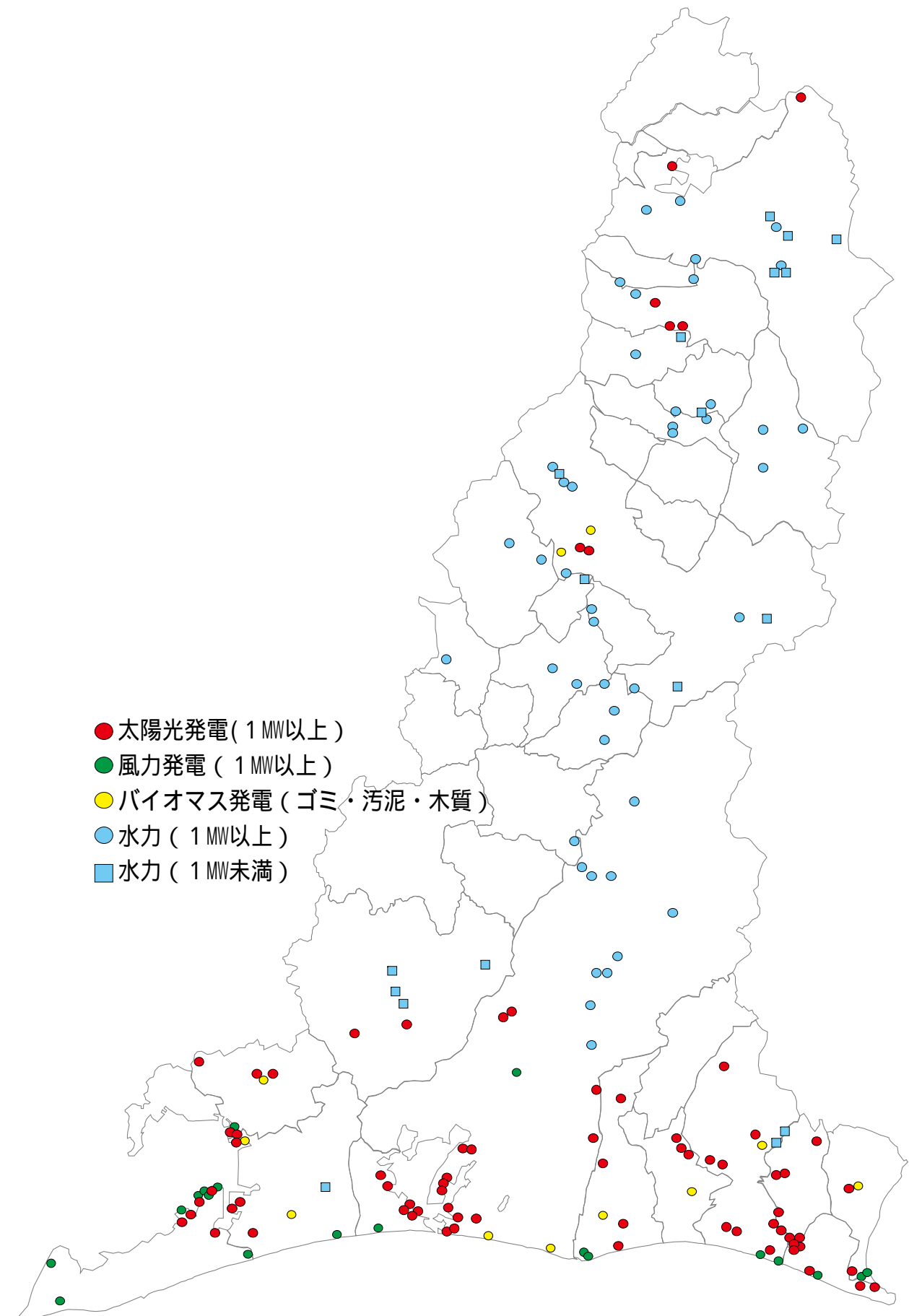
②再生エネルギー等の動向

平成 23 年に成立した「固定価格買取制度」(FIT)を契機として太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーを利用した発電事業が急速に進展した。太陽光発電では、気象条件としての日照時間の長さを活かし、三河湾沿岸、浜名湖沿岸、牧之原台地等で大型設備の設置が進んだとともに、小中学校校舎等の公共施設の屋上への設置等も進展した。風力発電では、プロペラが回転する際に発生する低周波問題が比較的発生しない、三河港沿岸、遠州灘沿岸で設置が進んだ。バイオマス発電では、下水道事業で、これまで汚泥をセメント原料、肥料等に転換していたものからメタン発酵を行い、そのガスを利用した発電に繋げる動き(豊川浄化センター、豊橋市中島下水処理場等)が活発化してきているとともに、清掃工場の焼却時に発生する熱を利用した発電(浜松市西部清掃工場、豊橋市資源化センター等)等も進んできている。また、大井川用水や豊川用水等を利用した小水力発電が行われる等、既存のインフラを活かしたエネルギー開発も行われている。さらに、中山間地の森林資源を活かした発電(飯田市)や、地域の森林資源と海外からのパーム椰子殻を併せた発電(豊橋市)、食品工場から排出される残さ等を利用した発電(掛川市)、畜産糞尿を利用した発電(田原市)が進む等、地域の未利用資源を利用した再生エネルギー開発も進んでいる。

こうした中、平成 28 年の 4 月から個人でも、新たに参入する電力会社から電気を契約できるようになり(電力自由化)、平成 29 年 4 月からは都市ガスの自由化も進む等、エネルギーの生産・供給の仕組みが大幅に変わってきている。こうした動きを受け、浜松市では民間企業と共同出資して(株)浜松新電力を設立し、市内の清掃工場のバイオマス発電、太陽光発電等から電気を調達し、「再生可能エネルギー」と称して市内の高圧需要家向けに電力小売を開始した。飯田市では、「再生エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」(地域環境権条例)を制定し、地域公共再生エネルギー活用認定事業を進め、公益的な利益還元を図っている。

このように再生エネルギー開発が進む中、官民共同による電力供給の仕組みや、再生エネルギーによる公益的な還元の仕組みが導入される等、地域主導の取り組みが進んでいる。また、再生エネルギーではないが、公共施設の新たな運営方式として、全国に先駆け、浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)では、「利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式」(コンセッション方式)を導入し、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とする仕組みが導入されている。

このように再生エネルギーの地域利用や公共施設運営について、新たな仕組みの導入が進んでおり、これらの広域的な連携についても検討していくことが重要である。



再生エネルギー施設の立地状況 出所：各種資料より作成

(2) 民俗芸能等の文化と交流

三遠南信地域は、貴重で特徴的な民俗芸能が伝承されているが、過疎化・少子化等の要因で継承が困難な状況である。こうした中、南信州地域では広域での後継者育成と継承に向けた取り組みを開始した。また、民俗芸能以外の様々な文化領域で、三遠南信に広がった活動が進んできており、こうした活動の持続化が期待されている。

三遠南信地域は、徳川家康や武田信玄など、戦国時代を代表する武将が戦いを繰り広げた城跡や合戦場が史跡として数多く残り、日本の東西交易の軸である東海道や中山道に対して、三州街道（飯田街道）、秋葉街道（遠州街道）による「塩の道」を形成した地域である。こうした交流は、神楽や田楽等を中心とした文化を開花させ、「奥三河・北遠の花祭り」、「遠山霜月祭」、「西浦田楽」等の貴重で特徴的な民俗芸能が伝承されている。

こうした民俗芸能や地域文化等は、広域的な交流の契機となっている。「三遠南信ふるさと歌舞伎交流」では、民俗芸能の歌舞伎を通じて交流大会を開催し、浜松市美術館／浜松市秋野不矩美術館、豊橋市美術博物館、飯田市美術博物館では、それぞれの館蔵品から選抜した絵画作品で構成する三遠南信交流展「ミュージアム・サミット- 美の競演 -」を企画し、開催している。また、アマチュア合唱団による演奏会「三遠南信文化交流合唱のつどい」、豊橋読書サークル連絡会と飯伊婦人文庫との交流会「飯田・豊橋読書会交流会」、柔道、太極拳等のスポーツ参加による交流「三遠南信スポーツ交流事業」、飯田市・豊橋市・浜松市の中学生が友好を深め、まちづくりや生徒会活動等を語り合う、三遠南信交流事業等も行われる等、幅広い領域に亘って多様な年齢層の参加による交流が広がっている。

しかしながら、特色ある民俗芸能の担い手は、過疎化や少子化等によって減少し、民俗芸能の継承が困難になる等、民俗芸能のレッドデータ化が進んでいる。このため、南信州地域では、民俗芸能団体、住民団体、行政機関（南信州広域連合、飯田市美術館、教育委員会等）が参画した「南信州民俗芸能継承推進協議会」（平成27年2月）を設置し、地域の民俗芸能に関わる多くの者が集い、後継者の育成と未来への継承の取り組みを開始している。

今後も幅広い領域に亘って継続的な交流活動を進めていくことが重要であるとともに、貴重な民俗芸能等を将来に継承していくための仕組みや、対外的なアピール、観光との組み合わせ等について、広域的な視点から検討していくことが必要である。

3. 暮らしと環境

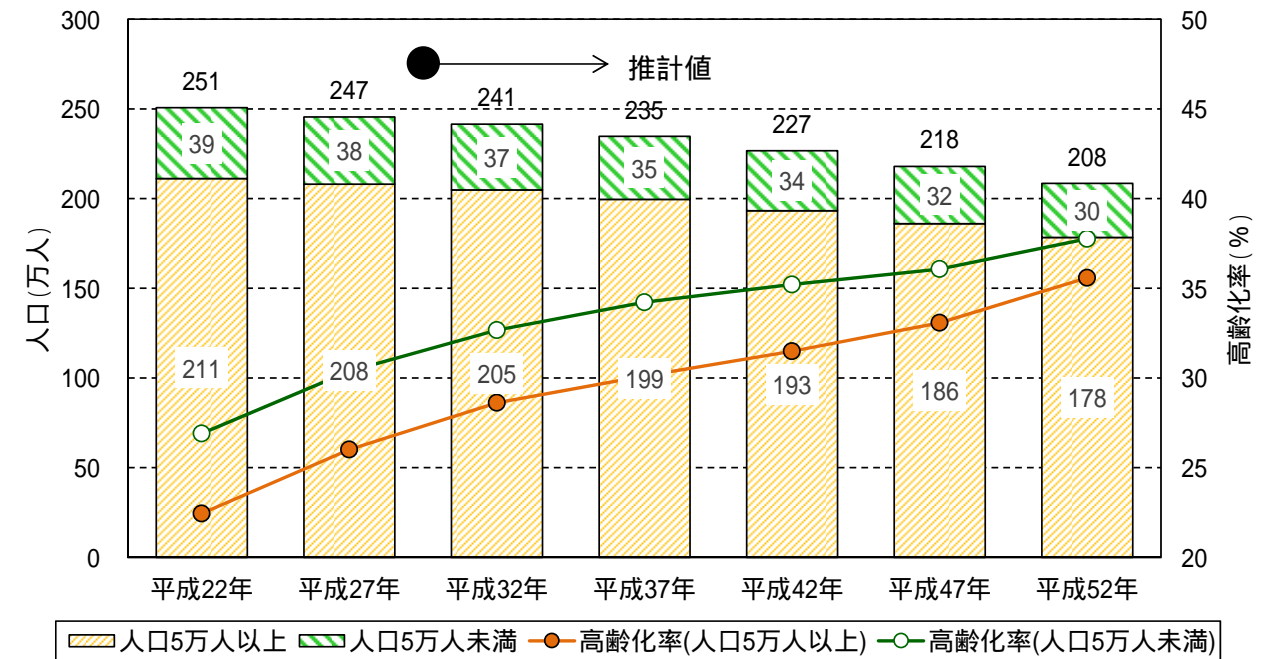
(1) 人口規模による高齢化の進展

三遠南信地域の都市部人口(人口5万人以上の都市)は全体の84%を占め、高齢化率は平成52年には36%と現在よりも10ポイント上昇し、それ以外の地域に比べて上昇ポイント(8ポイント)が高くなると予想されている。このため、都市部とそれ以外の地域では、異なる観点から対応策を講じていくことが必要で、そのための連携が重要である。

平成27年10月現在、三遠南信地域には、人口5万人以上の都市が東三河地域に4都市、遠州地域に5都市、南信州地域に2都市存在し、その人口規模は208万人で約84%を占めている。一方、5万人未満の地域数は、東三河地域(4)、遠州地域(4)、南信州地域(20)で28市町村に及び、人口規模は38万人(約16%)である。

今後、本格的な人口減少・高齢化社会が進むと、人口5万人以上の都市の高齢化率は26%（平成27年）から36%（平成52年）に10ポイント上昇し、人口5万人未満の地域は同30%から同38%（8ポイント上昇）となる。つまり、高齢化率は人口5万人未満の地域で高まるが、高齢化の速度は人口5万人以上の都市で急速化する。

このため、人口減少・高齢化に対する地域社会を維持・形成していくための仕組みやシステムを早急に整備、構築していくことが重要である。特に、急速に進む都市部では激変緩和措置的な施策が、それ以外の地域では適応策的な施策を広域的に考えていくことが必要である。



人口規模別の将来人口の推移

出所：国勢調査、社会保障・人口問題研究所の将来データより作成

注記：人口5万人以上の都市とは以下を指しており、人口5万人未満はそれ以外の市町村である。

東三河地域：豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市

遠州地域：浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市

南信州地域：飯田市、伊那市

(2) 労働力人口の減少

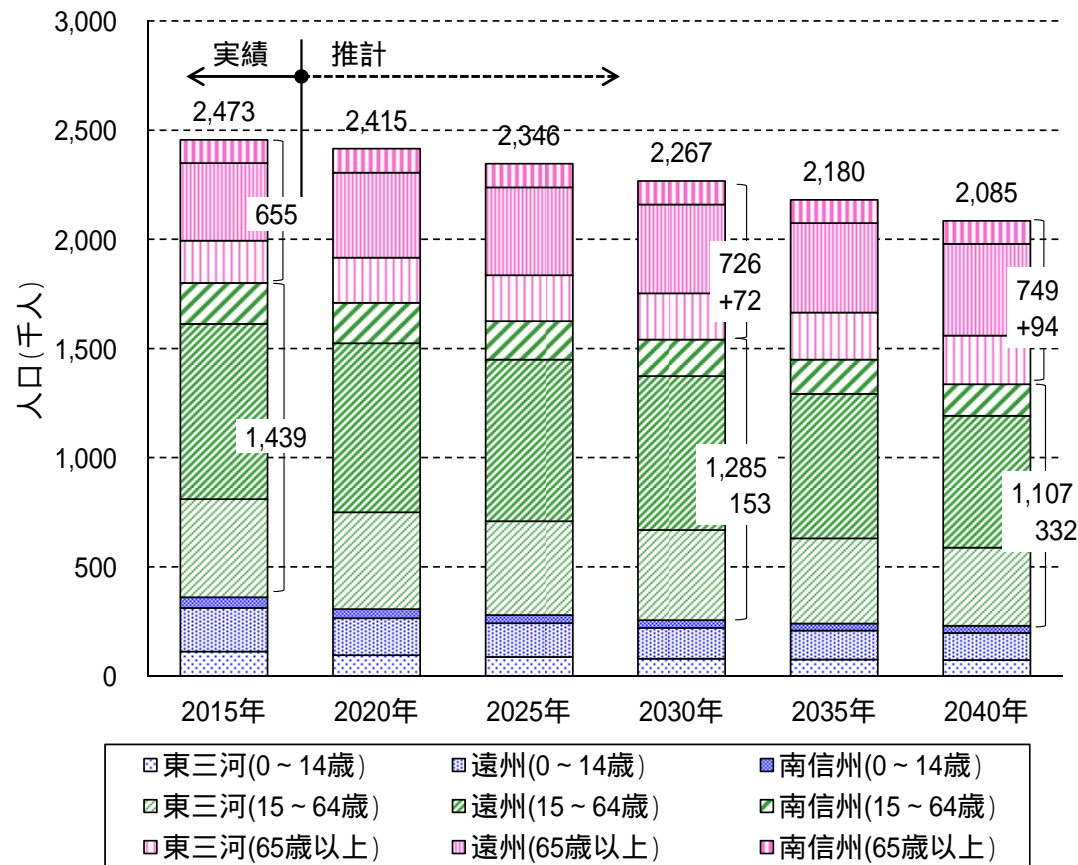
三遠南信地域の労働力人口は、平成52年には現在よりも約33万人減少し、深刻な担い手不足が顕在化すると予想される。こうした中、既に約9千人に及び外国人技能実習生が働いていると考えられ、今後も増加することが予想されるため、こうした人材が働き・暮らしていける基盤づくりの対策も講じていくことが必要である。

①労働力人口の減少

平成27年の三遠南信地域の人口は、2,473千人であり、平成42年(2030年)には2,267千人と約21万人減少し、平成52年(2040年)には2,085千人と現在の豊橋市に匹敵する人口(約39万人)が減少する。

一方、平成27年の労働力人口(15~64歳)は、1,439千人であり、社会保障・人口問題研究所の将来推計値によれば、平成42年には1,285千人(▲約15万人)となり、平成52年には1,107千人と約33万人減少する。高齢者人口(65歳以上)は、655千人から平成42年には726千人と約7万人増加し、平成52年には約9万人増加する。

労働力人口の減少は、経済活動への影響が懸念され、それを克服していくためには、技術革新、付加価値化や生産性の向上を進めていくことが必要になる。



三遠南信地域における労働力人口・高齢者人口の推移
出所：国勢調査、社会保障・人口問題研究所の将来データより作成

②外国人労働力

現在、外国人技能実習制度を利用して多くの技能実習生が来ており、全国では約23万人に及んでいる。三遠南信地域の推計技能実習生は約8.6千人であり、欠くことができない労働力になっている。特に、地場産業である農業をみると、平成27年農林業センサスによる三遠南信地域の常雇い数は約1.2万人であり、うち外国人技能実習生は推定1.2千人と考えられ、約10%と非常に大きな役割を果たしていると言える。

今後は、アジア経済の発展に伴い、個人所得が上昇するため、安定的に海外からの労働力を確保できるかは不透明感がある。

こうした状況を踏まえると、生産～流通～販売のサプライチェーンにおける技術革新や付加価値化、商品・サービスの価値創造に一層努めながら、省人化に繋がる機械化・システム化を進めていくことが必要であり、そのためにも広域的な取り組みの重要性がより高まってきていると言える。

外国人技能実習生数の推計

	a.在留外国人 数(人)		b=c/a 対県シェア (%)	a×e 技能実 習数(人)	c.在留外国 人人数(人)	d.うち技能 実習数 (人)	e=d/c 割合	
東三河地域	25,581	11.40		2,792	愛知県	224,424	24,495	0.109
遠州地域	45,351	56.81		4,939	静岡県	79,836	8,694	0.109
南信州地域	6,881	21.18		866	長野県	32,483	4,089	0.126
三遠南信地域	77,813	23.11		8,597	3県計	336,743	37,278	0.111
技能実習生の全国シェア(%)				3.76	全国	2,382,822	228,588	0.096

出所：平成28年12月末現在の在留外国人統計(外務省)を利用して作成
注記：各県の在留外国人数に占める技能実習生数は、各県内の市町村で一定と仮定して推計。

三遠南信地域の外国人技能実習生数の推計

外国人実習生には、1号(1年目)、2号(2~3年目)の該当者がおり、2号移行申請者とあくまでも1年目から2年目にかけての継続者の申請状況。実習生の多くは、3年間実習することが一般的であるため、この申請者の3倍程度が現状で雇用されていると考えられる。愛知県、静岡県、長野県の職種別技能実習2号移行申請者は約1.2万人(2015年度)であり、うち農業に従事する者は954人である。実際は、この約3倍に当たる人数が農業に従事していることになる(2.8千人)。

愛知県(562人×3)、静岡県(104人×3)、長野県(288人×3)

県の常雇い数に占める外国人実習生数の割合

愛知県 1,686人 / 10,755人 = 15.7%

静岡県 312人 / 7,082人 = 4.4%

長野県 864人 / 10,836人 = 8.0%

平成27年農林業センサスによる三遠南信地域の農業の常雇い数は約1.2万人。

東三河(5,398人)、遠州(4,385人)、南信州(2,538人)

三遠南信地域には各県の常雇いに占める外国人実習生数の割合と同等の数があると仮定。

東三河 5,398 × 15.7% = 846人

遠州 4,385 × 4.4% = 193人

南信州 2,538 × 8.0% = 202人 合計 1,241人

資料：農林業センサス、JITCO「職種別技能実習2号移行申請者数」を利用して作成

(3) 人材の確保と定着

「まち・ひと・しごと創生法」以来、移住・定住、UIJ ターンの推進はより重要な施策になり、様々な奨励金・補助金や受入を支援する仲介・相談機能の充実化が進んでいる。一方で、地域大学の学生の地元定着率は圏域外からの定着率が非常に低く、未婚率も高まっているため、定着率向上のための支援、未婚率改善のための施策を広域的に取り組んでいくことが必要である。

①移住・定住、UIJ ターンへの期待

平成 26 年に設置された「まち・ひと・しごと創生法」により、自治体では地方創生に関わる総合戦略を策定し、移住・定住や人材の UIJ ターンの推進に関する様々な施策を進めている。三遠南信地域においては、定住・移住支援では定住・移住のコーディネート、各種奨励金・補助金の整備、結婚・子育て世代への支援等がある。住宅関係では新築・改修に関する補助や、空き家の利活用を図る修繕・リフォームの支援等がある。情報発信・イベントでは、PR ビデオ制作、田舎暮らしの体験イベント等がみられる。

こうした個々で進められている取り組みの中で、広域的な効果が期待できる分野を洗い出し、率先的に進めていくことが重要である。

移住・定住・UIJ ターン等に関する三遠南信地域の取り組み例

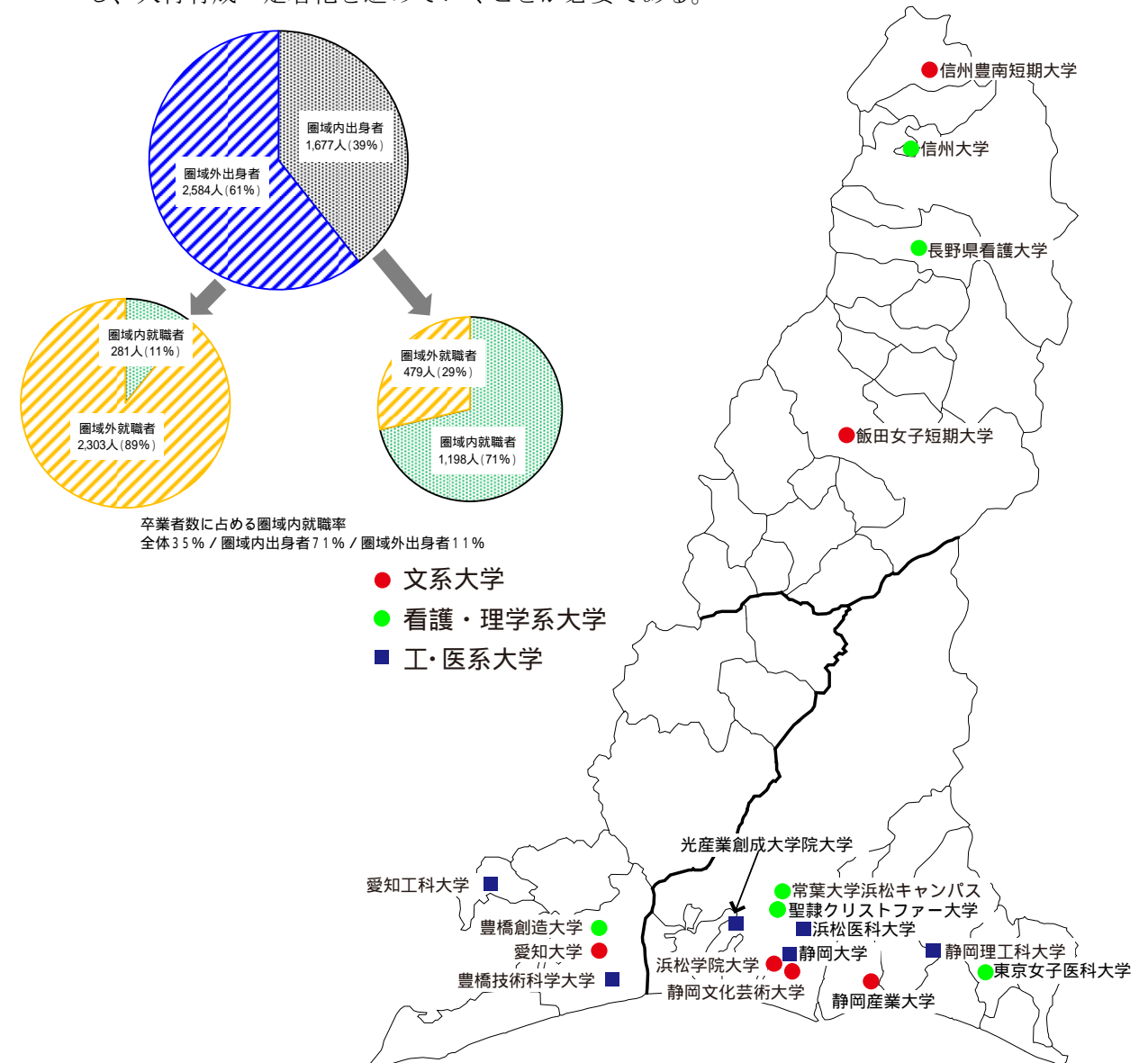
区分	内容	
定住・移住支援	コーディネート	・中山間移住コーディネータによる支援（浜松市） ・地域活性化 UI ターン相談員設置（駒ヶ根市）
	奨励金・補助	・お帰りのない奨励補助金（高森町）／定住者への支援金（阿智村）／定住促進奨励金（御前崎市）／定住・就業各種祝い金（根羽村） ・若者の住宅・通勤・結婚に対する補助、助成（天龍村） ・村内就職者への祝い（豊丘村）／UI ターン、通勤等の助成（売木村）／UIJ ターンお試し就業補助（宮田村）／UI ターン者への補助（東栄町） ・子育て世帯誘致奨励金（宮田村）／子育て家族定住奨励金（牧之原市）
住宅関係	新築・改修	・新築・リフォーム費等の補助（豊根村）／住宅新築助成（設楽町、東栄町、泰阜村）／住宅取得補助金（御前崎市）／改築補助（下條村） ・住宅購入ローンの利子一部補助（湖西市）
	空き家	・空家物件の修繕・リフォーム補助金（設楽町、牧之原市）／空き家活用補助金（松川町）／空き家の改修・修繕（東栄町・飯田市・泰阜村） ・空き家・空き地バンクの運用（牧之原市） ・田舎暮らし住宅リサーチの運用（飯島町）
情報発信・イベント	情報発信	・移住者向け情報の発信（東栄町）／まちカタログ作成（松川町）／PR ビデオ作成（番木村） ・住宅情報の発信・職業紹介（飯島町）
	イベント	・田舎暮らし PR 事業（浜松市）／移住・定住 PR 活動（下條村） ・田舎暮らし体験イベント（売木村）／移住体験ツアー開催（牧之原市）／番木ふるさと交流会（番木村）
その他	・浜松田舎暮らしラボの設置（浜松市）	

出所：愛知大学三遠南信地域連携研究センター資料より作成

②人材の確保と定着

三遠南信地域には、国公立大学 6 校、私立大学(短大含む)12 校の計 18 校がある。圏域内で総合大学として機能している大学はなく、殆どは単科系の大学で、理工・医学系（看護除く）は 6 校、看護・理学系は 6 校、文科系は 6 校であり、最近資格取得を目指して健康・医療等の分野に関わる学部の増加がみられる。こうした大学から、年間約 4.3 千人が卒業して圏域外に 65%が流出し、人材の安定的な確保が難しくなっている。特に、圏域外出身者では 89%が圏域外に就職している。

こうした SENA では、三遠南信地域産学官人財円卓会議を開催し、産学官による人材育成やその定着に資するアクションプランを策定した。今後は、アクションプランの取り組みをより活発に推進し、人材育成・定着化を進めていくことが必要である。



三遠南信地域の大学分布と卒業者の圏域内就職状況

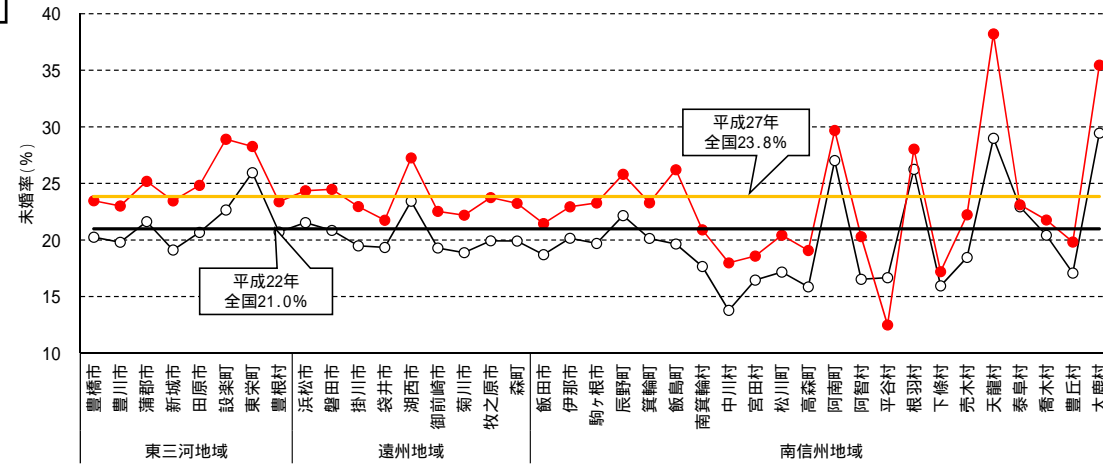
出所：各大学資料、SENA 資料より作成

注記：卒業者の圏域内就職状況は、2013 年 3 月卒業生で就職した者（学士、短大含む）で、豊橋技術科学大学、愛知工科大学、静岡大学(工学部・情報学部)、静岡理科大学、豊橋創造大学、浜松医科大学、聖隷クリストファー大学、長野県看護大学、愛知大学、静岡文化芸術大学、浜松学院大学、静岡産業大学、飯田女子短期大学の 14 大学を対象。

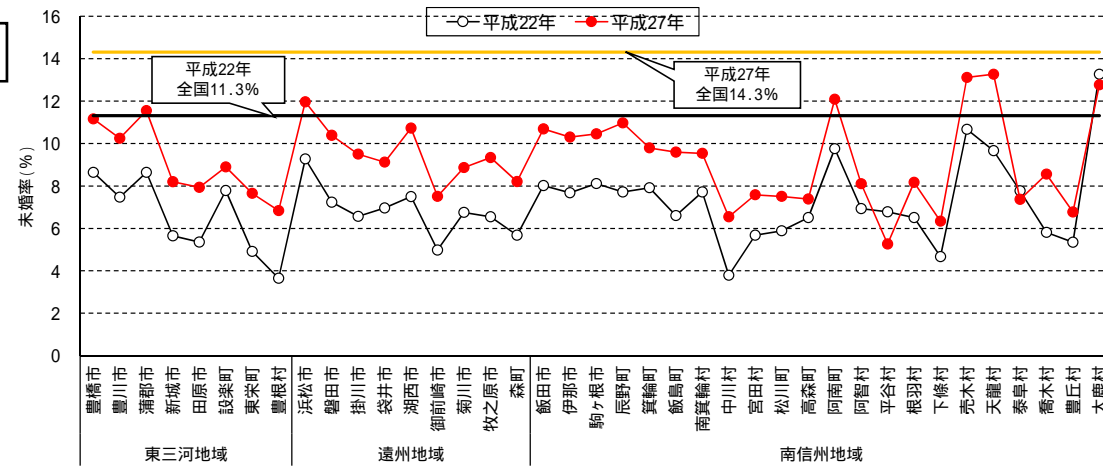
③未婚率の状況

三遠南信地域における40～59歳の未婚率は、男性は23.7%、女性は10.7%であり、男性はほぼ全国と同様であるが、女性は3.6ポイント低い。平成22～27年の推移では、男性は3.2ポイント、女性は2.7ポイント上昇し、全国と比べて男性は上昇が大きくなり、女性は低い。平成22～27年の未婚率の変化について、市町村にみると一部(平谷村：男女、泰阜村：女、大鹿村：女)を除き、殆どの市町村で未婚率が上昇している。特に、上昇が著しいのは、男性では天龍村、飯島町、設楽町、大鹿村、新城市、田原市、中川村であり、唯一中山間でないのが田原市である。女性では、男性ほど大きなではないが、天龍村、辰野町で上昇が大きい。このように未婚率は男女ともに上昇しており、人口の自然増を増やしていくためにも婚活等の支援を地域ぐるみで広域的に進めていくことが必要である。

男性(40～59歳)



女性(40～59歳)



	平成22年			平成27年			平成22～27年の差		
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
東三河	14.2	20.3	7.9	17.3	23.7	10.5	3.1	3.4	2.7
遠州	14.8	21.0	8.2	17.7	24.1	11.0	2.9	3.1	2.8
南信州	13.4	19.3	7.5	16.1	22.3	9.9	2.7	3.0	2.4
三遠南信	14.4	20.5	8.0	17.4	23.7	10.7	3.0	3.2	2.7
全国	16.1	21.0	11.3	19.1	23.8	14.3	2.9	2.8	3.0

三遠南信地域の未婚率(40～59歳)の状況

出所：平成22年、27年国勢調査より作成

注記：未婚率(%) = 未婚者 / (未婚者 + 有配偶者 + 配偶者死別 + 配偶者離別) 不詳は除く

(4) 福祉医療機能の整備

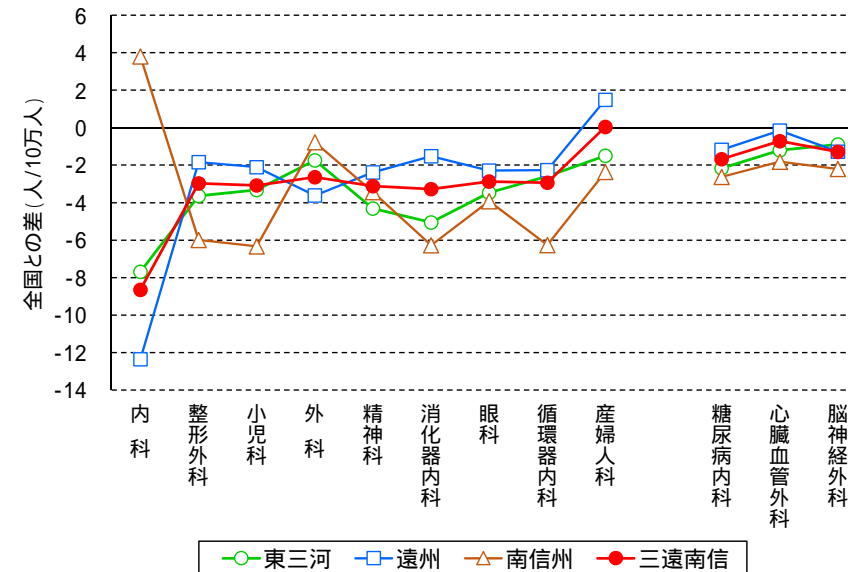
三遠南信地域の人口10万人当たりの医師数は全国的に低い。また、高齢化に伴い、介護者数の増加が進むことが懸念されるが、在宅介護、医療と介護の連携、介護認定者をできるだけ出さないような予防策等を充実させていくことが必要である。地域医療制度は、都道府県単位が基本であるが、地域視点による広域的な取り組みの検討も必要である。

①不足している医師

従業地ベースの人口10万人当たり医師数をみると、全国は232人であるが、三遠南信地域は180人と50人以上も少なく、特に南信州(157人)、東三河(163人)は顕著である。医師数が多い診療科や成人病・生活習慣病に関わる診療科について、全国との差(人口10万人当たりの医師数)をみると、三遠南信地域では唯一、産婦人科が全国と同程度となっているが、それ以外は全て下回っており、地域の共通課題となっている。

こうした中、病診連携や病病連携が進められるとともに、東三河地域では豊川市・新城市による「地域医療連携のための協議会」、豊橋市では医師、看護師、歯科医師、薬剤師、介護事業者等の交流「豊橋市医療と介護の連携を考える会」等の取り組みが行われている。遠州地域では、浜松市で医療と介護の連携を進めるための在宅医療・介護連携相談センターを既に設置するとともに、掛川市・袋井市では共同で新病院(中東遠総合医療センター)を立ち上げている。南信州地域では、南信州在宅医療・介護連携推進協議会、飯伊地区包括医療協議会による連携や飯田下伊那診療情報連携システム等を整備している。

地域医療制度は、都道府県単位が基本であるが、医師確保の仕組み等の地域視点による広域的な取り組みの検討も必要である。



人口10万人当たりの従業地ベースの医師数

出所：平成26年「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口(総務省)

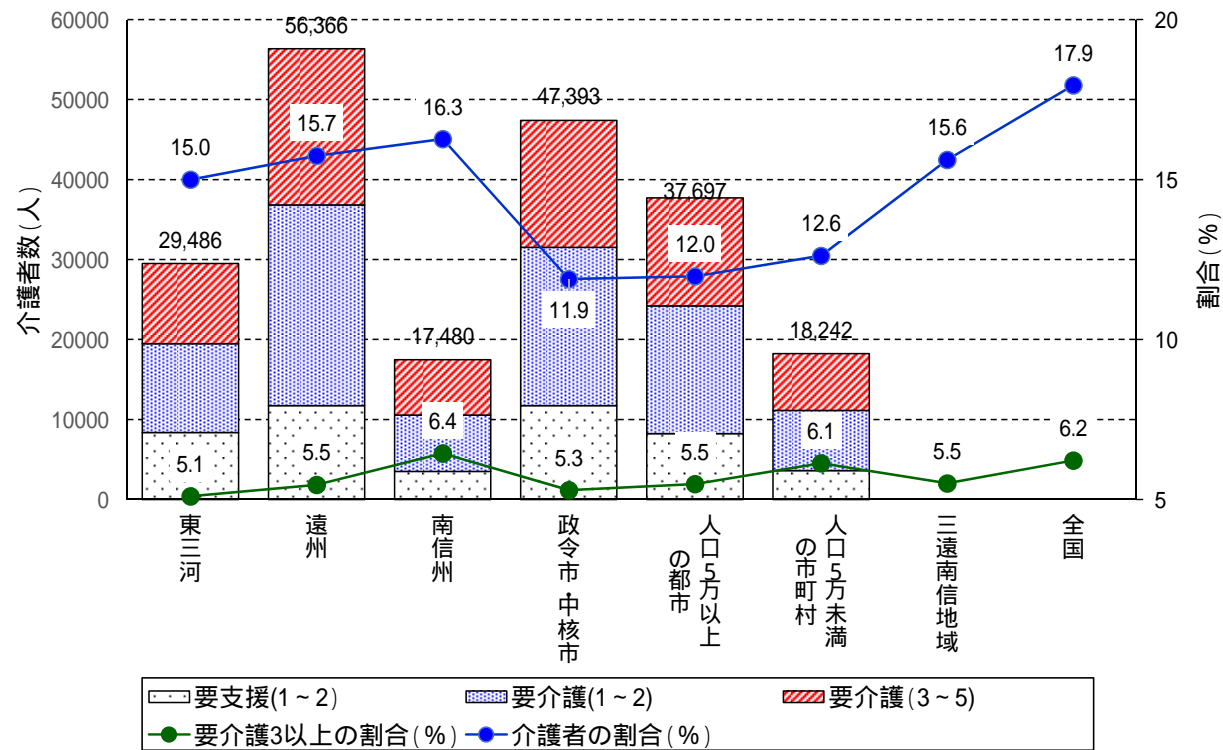
注1：平成26年12月31日現在の全国の医師数は約29.7万人であり、三遠南信地域には約4.5千人が従事(東三河地域では1,252人、遠州地域には2,716人、南信州地域には560人)

注2：診療科毎の医師数は重複を含む。

②介護者の増加と介護職員の不足

平成 27 年度末の三遠南信地域における 65 歳以上(1 号被保険者)の介護認定者数(要支援 1~2、要介護 1~5 の計)は、約 10 万人(15.6%)であり、全国割合(17.9%)よりも低い。また、介護認定者数の中で他者の介護が是非とも必要になる要介護 3 以上の割合は、5.5%であり、これも全国割合(6.2%)に比べて低い。都市規模別にみると、政令市・中核市における介護認定者数の割合は 11.9%となっており、人口規模が小さくなるに従い、その割合は高まり、要介護 3 以上の割合も同様である。一方、介護認定者数を支える介護職員数をみると、平成 27 年度(2025 年)では全国で約 38 万人が不足し、長野・静岡・愛知の 3 県では約 4.1 万人が不足すると予測(厚生労働省)されている。

今後は、介護認定者数の増加が見込まれる中、介護職員数の不足が懸念されるため、在宅介護の仕組み、医療と介護の連携等と同時に、病人や介護認定者をできるだけ出さないような健康づくりに着目した面からの広域的な連携が期待される。



介護認定者数の状況(平成 27 年度)

出所:厚生労働省資料より作成

注 1:要介護 3 以上の割合 = 要介護 3 以上の人数 / 1 号被保険者数 (%)

介護者の割合 = (要支援 1~2 の人数 + 要介護 1~5 の人数) / 1 号被保険者数 (%)

注 2:要介護状態では、概ね以下の状態像が考えられ、要介護 3 から全面的な介護が必要になると想定。

要介護 1 要支援状態から、手段的日常生活動作を行う能力がさらに低下し、部分的な介護が必要。

要介護 2 要介護 1 の状態に加え、日常生活動作についても部分的な介護が必要。

要介護 3 要介護 2 の状態と比較し、日常生活動作及び手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要。

要介護 4 要介護 3 の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難。

要介護 5 要介護 4 の状態よりさらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能。

注 3:政令市・中核市、人口 5 万人以上の都市は以下を指し、人口 5 万人未満はそれ以外の市町村である。

政令市・中核市:浜松市、豊橋市

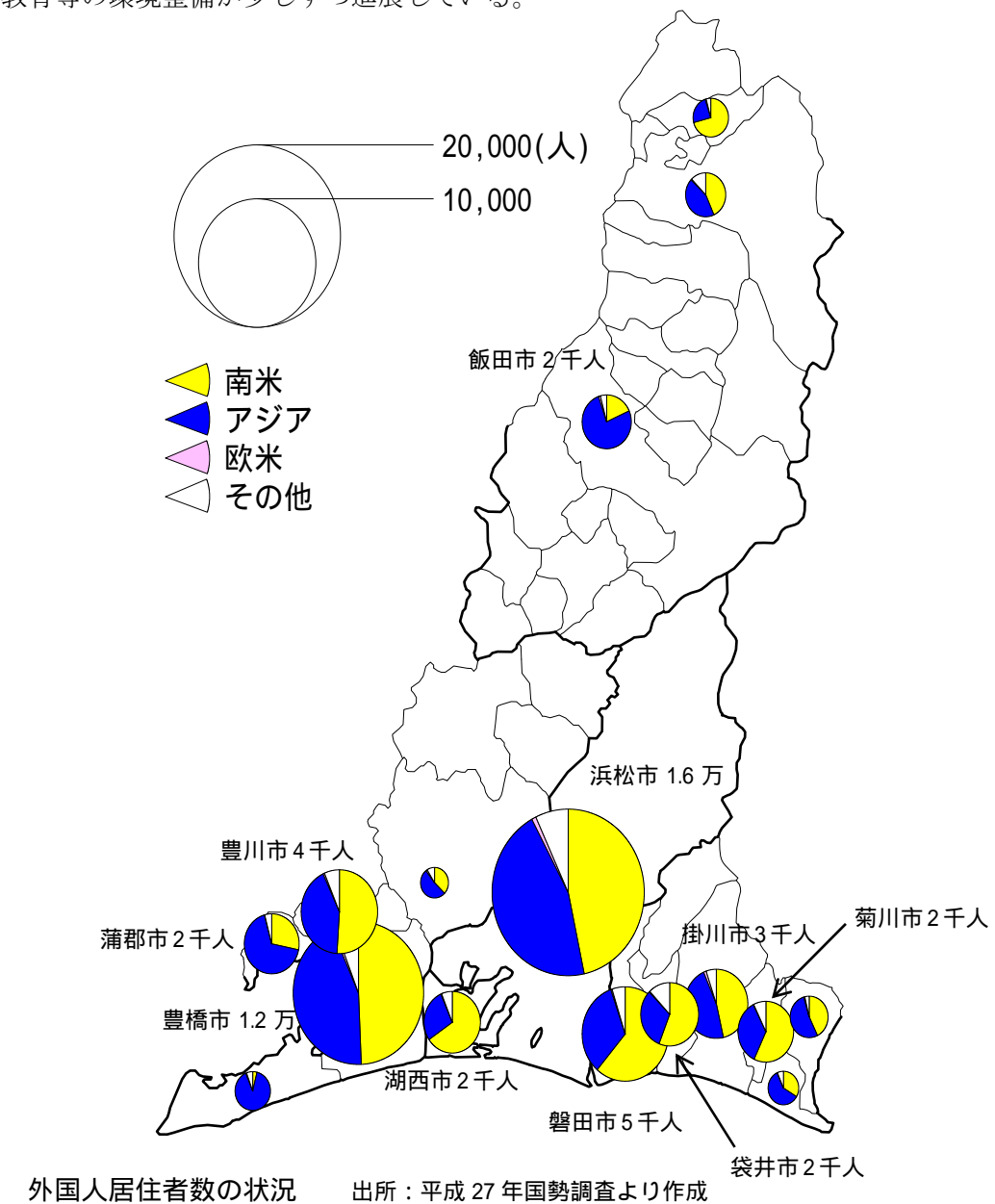
人口 5 万以上の都市:豊川市、蒲都市、田原市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、飯田市、伊那市

(5) 多文化共生への取り組み

三遠南信地域には多くの外国人が居住しており、先に示した外国人技能実習生も相当程度滞在している。このため、日本人と外国人の共生による地域社会づくりを就労、教育等を含めて整備していくことが必要である。

三遠南信地域には、5.9 万人の外国人が居住しており、アジア系、南米系住民の割合が高く、特にわが国に居住するブラジル人の 19% (2.4 万人) が生活している他、フィリピン人(1 万人)、中国人(8 千人)等が居住している。人口に占める外国人の割合も、全国(1.4%)よりも高く(2.4%)となっており、こうした外国人の多くは、製造業や農業等の担い手として重要な人材となっている。

このため、日本人と外国人の共生による地域社会づくりが求められており、生活の基礎となる就労、教育等の環境整備が少しずつ進展している。



外国人居住者数の状況

出所:平成 27 年国勢調査より作成

4. 産業の集積

(1) ものづくり産業の集積

三遠南信地域は、工業、農業の集積が非常に高いのが特徴であり、特に工業では自動車産業を中心とした輸送用機械の集積が高い。また、こうしたものづくりを核としたクラスターや農業との融合による食・農クラスター等の形成が進んでいる。しかしながら、経済のグローバル化によって企業の海外進出も進んでいるため、産業資源の有効利用を図るための広域的な連携を強化していくことが必要である。

①特徴あるものづくり産業の集積

三遠南信地域には、工業出荷額 2 千億円以上の自治体数は 13 あり、そのうち 1 兆円を超える自治体は田原市、浜松市、磐田市、湖西市、豊橋市、掛川市の 6 市に及ぶ。この 6 市の中で、自動車、オートバイ、鉄道車両に関わる輸送用機械が最大な業種である自治体は 5 市であり、特に田原市、浜松市、磐田市、湖西市はその割合が 40%を超えている。1 兆円未満の自治体の豊川市、袋井市、菊川市ではやはり輸送用機械が最も高いが、牧之原市では飲料・飼料(製茶飲料、調味料等)が、新城市ではゴム製品(車両用タイヤ)が、飯田市では電子デバイスが、蒲郡市では化学が高くなっている。

経済のグローバル化は、益々進展しており、地域企業の海外進出と同時に外資系企業の進出も進んでいる。こうした中、浜松市では商社と連携し、ベトナムの工業団地へ進出する地域企業へのサポートに関する協定を締結している。

このように経済のグローバル化は、企業の成長・生き残り戦略として益々重要になると同時に、国内のものづくり機能の役割はより変容していくことが考えられる。このため、地域のものづくり機能の競争優位性を高めるための産業資源(人材、技術、情報、用地等)に関わる機能充実化を進めていくことが必要である。

工業出荷額等の規模と上位 3 つの中分類業種

	工業出荷額(兆円)	1位		2位		3位		上位3業種の計(%)
		業種	構成比(%)	業種	構成比(%)	業種	構成比(%)	
田原市	2.05	輸送用機械	95.8					95.8
浜松市	2.01	輸送用機械	40.4	生産用機械	8.5	情報通信機械	6.7	55.7
磐田市	1.79	輸送用機械	47.2	飲料・飼料	22.4	電子デバイス	3.7	73.2
湖西市	1.75	輸送用機械	63.6	電気機械	22.5	情報通信機械	11.9	97.9
豊橋市	1.24	輸送用機械	28.9	プラスチック	14.0	食料品	8.7	51.6
掛川市	1.07	化学	23.3	電気機械	20.2	輸送用機械	13.2	56.6
豊川市	0.82	輸送用機械	50.9	食料品	9.9	生産用機械	8.4	69.2
牧之原市	0.70	飲料・飼料	32.1	輸送用機械	28.7	電子デバイス	28.5	89.3
袋井市	0.52	輸送用機械	26.0	食料品	13.2	電気機械	10.4	49.5
新城市	0.31	ゴム製品	32.7	非鉄金属	12.0	電気機械	12.0	56.7
飯田市	0.28	電子デバイス	45.4	電気機械	17.7	食料品	7.5	70.6
菊川市	0.25	輸送用機械	23.7	電気機械	17.0	生産用機械	14.3	55.1
蒲郡市	0.25	化学	25.4	輸送用機械	17.9	業務用機械	16.2	59.5

出所：平成 26 年工業統計より作成

②特色のある産業クラスターへの取り組み

産学官連携による研究開発や共同研究が進む中、三遠南信地域でも様々な取り組みが行われている。遠州地域では、光・電子分野に加え健康医療分野が、東三河地域では食農分野に加えて健康医療・人材育成分野が、南信州地域では航空宇宙に加え、メディカルバイオ等の個性的な産業集積を目指した産業クラスターの形成が進んでおり、3 地域ともに健康・医療や航空宇宙への取り組みによるイノベーションの創出に取り組んでいる。

このように、地域固有の資源を活用した新規産業の創造や集積を推進し、特徴ある「ものづくり」地域として、世界にアピールしていくことが必要である。

特徴ある産業クラスター等への取り組み

地域	名称	プロジェクト名	実施期間・設立年次	大学等
東三河地域	東三河広域経済連合会	広域プロジェクト(健康医療、人材育成、自動車産業、広域観光)	平成 24 年～	3 商工会議所・11 商工会
	新事業創出支援事業	食農産業クラスター推進協議会	平成 19 年～	豊橋技術科学大学、名古屋文理大学等
		癒しとアンチエイジングの郷推進協議会	平成 17 年～	愛知工科大学、豊橋技術科学大学等
	イノベーション拠点立地支援事業	IGH プロジェクト	平成 23 年～	豊橋技術科学大学等
	社会人キャリアアップ連携協議会	人材育成システム	平成 26 年～	豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知大学等
遠州	地域イノベーション戦略支援プログラム	浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション	平成 23～28 年度(終了)	静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、豊橋技術科学大学等
	産学官連携拠点	光・電子技術イノベーション創出拠点	平成 21 年度～	静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、豊橋技術科学大学等
	JST 地域産学官協働研究拠点事業	はままつ次世代・健康医療産業創出拠点	平成 21 年度～	浜松医科大学、静岡大学、光産業創成大学院大学
	静岡新産業集積クラスター	フotonバレー(光・電子技術関連産業)	平成 29 年～	静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、静岡理科大学
	浜松地域新産業創出会議	医工・航空宇宙・農商工・光・ロボットの各研究会	平成 17 年～	浜松医科大学、静岡大学、静岡理科大学、静岡県農林技術研究所、名古屋大学等
南信州	新産業クラスター事業	信州大学航空機システム共同研究コンソーシアム	平成 28 年～	信州大学、南信州・飯田産業センター等
		航空宇宙産業クラスター	平成 18 年～	公益財団法人南信州・飯田産業センター
		メディカルバイオクラスター	平成 24 年	公益財団法人南信州・飯田産業センター伊那谷アグリイノベーション推進機構
三遠南信	三遠南信クラスター推進会議	次世代輸送用機器産業クラスター/光・電子産業クラスター/健康医療産業クラスター/食農産業クラスター/航空宇宙産業クラスター	平成 22 年 4 月～	3 市・3 商工会議所・3 産業支援機関等
	アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会	航空宇宙クラスター	平成 26 年～	豊橋市、浜松市、飯田市、企業等

出所：各種資料より作成

③活力ある産業支援機関

三遠南信地域には、産学官連携の担い手である大学、公設試験研究機関、研究開発支援期間等の産業支援機関が多数立地している。特に、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(株)サイエンス・クリエイト、(公財)南信州・飯田産業センター等は重要な役割を担っており、圏域の拡大により医学部、工学部に農学部が新たに加わるとともに、愛知大学には食農環境コースの設置が予定されている。この結果、圏域全体として総合大学として機能できる体系となるとともに、食農クラスターを支援できる高等教育機関の整備が進展した。また、健康・医療等に関わる大学の学部や産学官連携の組織づくりが進む等、ものづくりに加え、生命・健康・医療やロボット等への展開を含めた産業支援機能の充実化が進んでいる。このため、県境を越えた産業支援機関や産学官連携組織の広域的な研究開発基盤や人材育成基盤の連携等をより強化していくことが重要である。

産業支援機能等の設置・整備状況

		東三河地域	遠州地域	南信州地域
大学	工・医系	豊橋技術科学大学(○工学部)、愛知工科大学(○工学部・自動車短期大学)	静岡大学(○情報学部・○工学部)、静岡理工科大学(○理工学部・○情報学部)、光産業創成大学院大学(○光産業創成研究科)、浜松医科大学(○医学部)	
	看護・理学系	豊橋創造大学(○保健医療学部・○経営学部)	聖隷クリストファー大学(○看護学部・○リハビリテーション学部・○社会福祉学部)、常葉大学浜松キャンパス(○健康プロデュース学部・○保健医療学部・経営学部)、東京女子医科大学(看護学部)	長野県看護大学(○看護学部)、信州大学(○農学部)
	文科系	愛知大学(○文学部・地域政策学部)	静岡文化芸術大学(○文化政策学部・○デザイン学部)、浜松学院大学(現代コミュニケーション学部・短期大学部)、静岡産業大学(経営学部)	飯田女子短期大学(家政学科・幼児教育学科・看護学科)、信州豊南短期大学(言語コミュニケーション学科・幼児教育学科)
	地域づくり支援窓口	愛知大学(三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所)	静岡大学(イノベーション社会連携推進機構 地域連携生涯学習部門、社会連携相談室)、静岡文化芸術大学(文化・芸術研究センター)	
	産学官連携窓口	豊橋技術科学大学(研究推進アドミニストレーションセンター、先端農業・バイオリサーチセンター、未来ビークルシテリリサーチセンター等)	静岡大学(イノベーション社会連携推進機構 産学連携推進部門、学術情報部 産学連携支援課)、浜松医科大学(光先端医学教育研究センター 産学官連携推進部)	
	人材づくり等	豊橋技術科学大学 社会連携推進センター	静岡大学(イノベーション社会連携推進機構 地域連携生涯学習部門、社会連携相談室)	
公設試験研究機関等	工学系	あいち産業科学技術総合センター 三河繊維技術センター	静岡県浜松工業技術支援センター	長野県工業技術総合センター 航空機産業支援サテライト、長野県南信工科短期大学校
	農林水産系	愛知県農業総合試験場 東三河農業研究所・常緑果樹研究室、愛知県森林・林業技術センター、愛知県水産試験場	静岡県農林技術研究所 茶業研究センター・森林・林業研究センター、静岡県水産技術研究所、静岡県立農林大学校	長野県南信農業試験場・農業大学校農学部南信農業実科・研究科
産業支援機関	(株)サイエンス・クリエイト、(一財)東海産業技術振興財団	(公財)浜松地域イノベーション推進機構、中小企業基盤整備機構 関東本部、日本貿易振興機構 浜松貿易情報センター、静岡県中小企業団体中央会、静岡技術移転合同会社	(公財)南信州・飯田産業センター、(公財)長野県テクノ財団 伊那テクノバレー地域センター、伊那谷アグリイノベーション推進機構	
産学官連携組織等		東三河産業創出協議会(豊橋商工会議所)、食農産業クラスター推進協議会(株)サイエンス・クリエイト)、社会人キャリアアップ連携協議会(株)サイエンス・クリエイト)	三遠南信地域 新技術・新工法展示商談会(浜松商工会議所)、フotonバレープロジェクト(浜松地域イノベーション推進機構)、浜松地域新産業創出会議(医工・宇宙航空・農商工・光・ロボットの研究会)、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(浜松商工会議所)	産業技術大学(南信州・飯田産業センター)
		アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(豊橋市・浜松市・飯田市等) 東三河広域経済連合会		

出所：各種資料より作成 注記：上記の 印は大学院の設置のある学部等

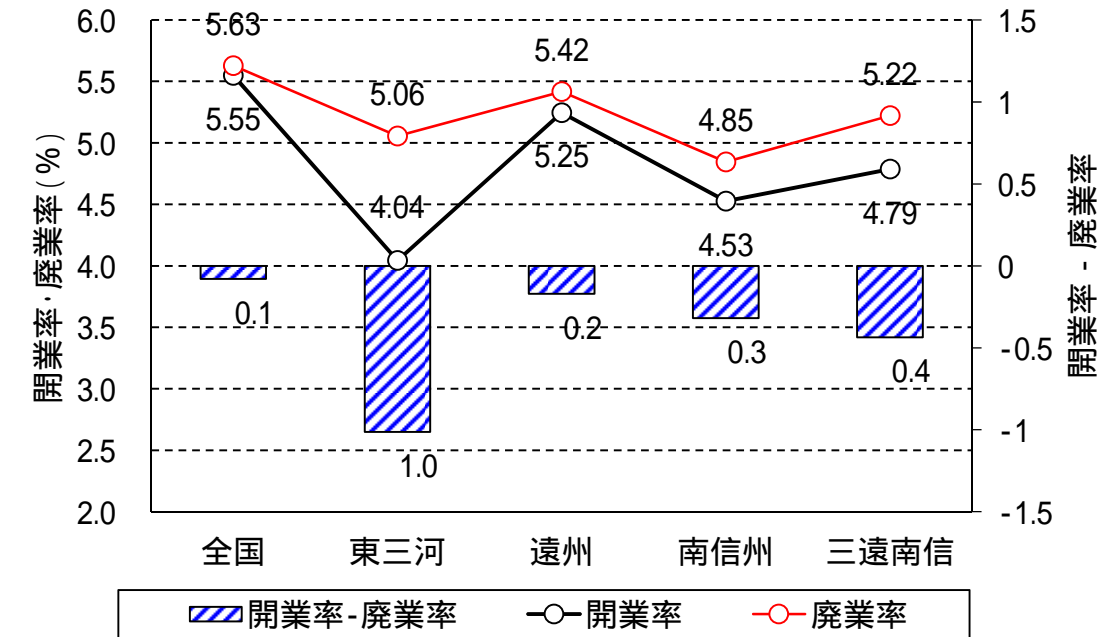
(2) 産業創出の推進

三遠南信地域は、開業率が低く、廃業率が高い構造を呈しており、実質的な事業所数は減少している。このため、SENAでは社会的企業に絞った事業を実施し、効果を挙げてきており、一方で未利用資源を利用した新しいビジネス創出も進んでいる。今後は、地域の特色を活かした産業創出を持続的に、広域で進められる仕組みづくりが必要である。

①開業・廃業の実態

三遠南信地域における開業率・廃業率についてみると、いずれの地域も廃業率が開業率を上回っている。全国と比較してみると、開業率はいずれも全国平均を下回り、特に東三河地域が低い。廃業率は、いずれの地域ともに全国平均を下回っている。また、開業率と廃業率の差は、全国よりもマイナスが大きくなっており、開業(起業)への施策強化が期待されている。

こうした中、平成22~23年度にかけ、SENAは内閣府の社会雇用創造事業の一環で、社会的企業の起業やインターンシップ事業を行い、起業では2年間で84人の起業を達成した。このため、こうした地域ぐるみの活動の良い面、改善すべき点等を見直ししながら、持続的な仕組みづくりを構築していくことが重要である。



三遠南信地域の全産業における年平均開業率・廃業率の状況(平成24~26年)

出所：平成26年の経済センサスを利用し、以下のように算出した。

開業率 = 開業事業所数 / 29ヶ月 × 12ヶ月 / 期首事業所数(平成26年事業所数 + 廃業事業所数) × 100

廃業率 = 廃業事業所数 / 29ヶ月 × 12ヶ月 / 期首事業所数(平成26年事業所数 + 廃業事業所数) × 100

平成24年の調査時点が2月1日現在で平成26年の調査時点が7月1日現在であり、その間が29ヶ月であるため、それを年平均(12ヶ月で除する)に換算した。

②未利用資源等を含めた資源循環への取り組み

平成13年に施行された「循環型社会形成推進基本法」を基本として、資源の有効利用に関わる様々な法整備が進むとともにそれに付随して新たな産業創出が進んでいる。

製造業から排出される資源利用では、地域に集積する金属、機械工業等や、廃自動販売機・廃自動車等から発生する鉄くずを利用した鉄鋼業（電炉）が立地している。自動車リサイクル法の施行後に特に注目されてきた自動車中古部品は、その販売事業者が特定のグループを形成しながら発展してきている。

こうした取り組みは農林漁業でも進んでおり、街の街路樹から発生する剪定枝の農業利用、家畜糞尿のたい肥化・エネルギー化、食品残さの家畜飼料化等や、端材等を利用したペレット化は温室の加温用燃料に利用されたり、チップは木質発電用の燃料に利用されてきている。家庭から排出される廃食油は収集されてBDF化し、ディーゼルエンジン用燃料として利用されている。また、廃プラスチック、木くず、紙くず、繊維くず等を固めた固形燃料化(RPF)も行われてきており、三遠南信地域内では様々な資源に対応したマテリアル・エネルギー利用が進められている。

こうした資源循環の動きは、農林漁業の生産過程で発生する規格外商品の再利用としても浸透してきている。例えば、青じそ農家では、つみ取り・選別する過程で発生する規格外の青じそを加工し、それを利用した商品開発を進めている。また、規格外のじゃがいもを利用した期間限定のポテトチップづくり、食べ方が知られていないマイナー魚を利用したメニュー開発、摘果みかんに酵素技術を用いた商品づくり等が進められている。

このように三遠南信地域には様々な未利用資源が賦存しているため、その活用方向を産学官の連携等で進めながら、産業創出を進めていくことが重要である。

三遠南信地域における主な資源循環の取り組みや未利用資源の活用の動き

再生可能資源	利用方法等
金属くず	電気炉による鉄への再生。
自動車中古部品	NGPグループ、(株)システムオートパーツ、JARA等の中古部品販売グループへ地域企業の参加。
剪定枝	破碎して畜産用敷料化、たい肥原料化。
家畜糞尿	たい肥化、メタン発酵によるエネルギー化
食品残さ（パン・麺工場、菓子工場等）	家畜飼料化、たい肥化 茶殻を利用した配合樹脂製造と商品づくり
端材・間伐材	チップ化、ペレット化
廃食油	BDF化してディーゼルエンジン用の燃料として利用。
廃プラスチック、木くず、紙くず、繊維くず等	RPF（固形燃料）化してエネルギー利用。

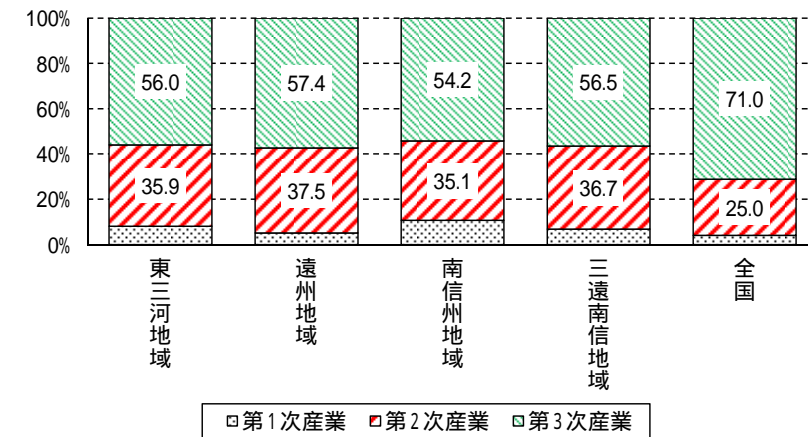
規格外品	利用方法等
青じそ	規格外の青じそをペースト状にして練り物、豆腐、餃子等への利用（青じそ加工研究会の活動）。
じゃがいも	規格外のじゃがいもを三方原ポテトチップスとして販売（遠州夢倶楽部）。
未利用魚	未利用魚、規格外の魚を利用したメニュー開発。
摘果みかん等	皮ごと酵素分解しシャーベット等に利用。

出所：各種資料より作成

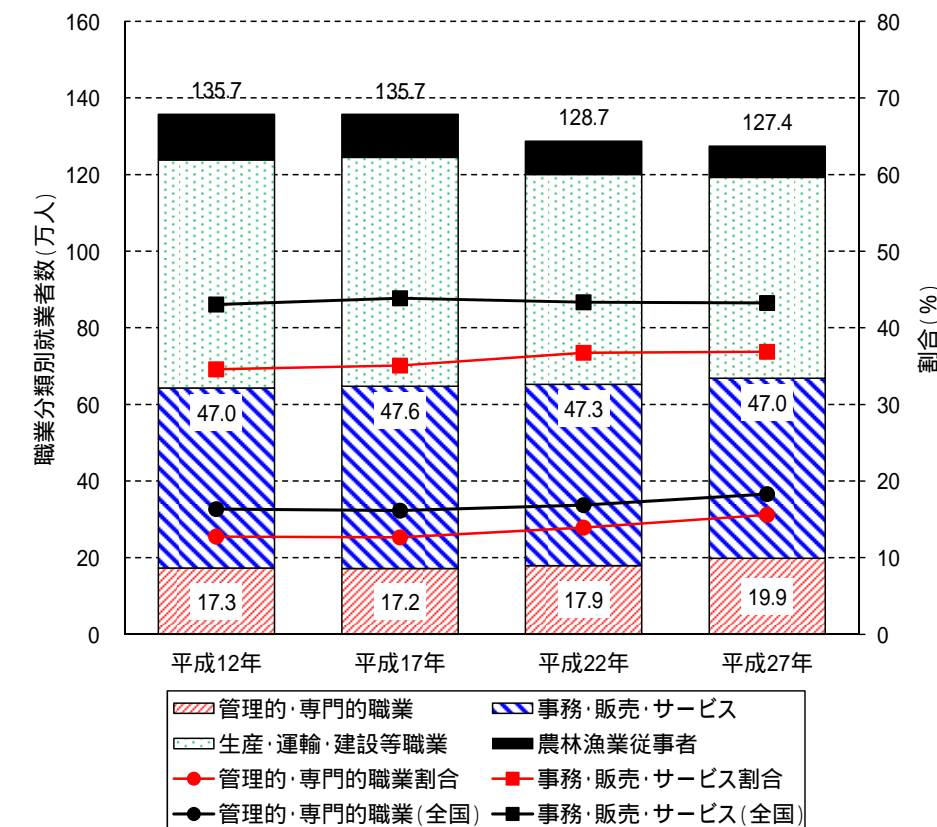
③知識集約型就業者の増加

三遠南信地域は、ものづくり産業が盛んであるため、第二次産業の就業割合が非常に高い構造を呈している。しかしながら、就業者数が減少する中で、管理的・専門的職業従事者数は実数ベースで増加し、事務・販売・サービス業従事者数は現状維持を保ってきている。

これは、生産現場等に携わる従事者数が減少する中で、知識集約的な就業者数が着実に増加していることを示唆している。このため、こうした就業構造の変容に対応して、従事できる職業（業種）の創出を促していくことにより、知識集約的な人材の定着、集積に繋がっていくと考えられる。



1次・2次・3次産業別就業者構造（平成27年） 出所：国勢調査より作成



三遠南信地域における職業別就業者数・就業構造の変化 出所：国勢調査より作成

(3) 広域的な企業誘致活動

三遠南信地域の自治体では、企業誘致のための様々な施策を講じており、工場立地法の緩和措置の導入も進んでいる。企業誘致は、個々の自治体の競争原理に基づいて行われることが原則であるが、進出する企業側からの広域的な施策ニーズは高いため、広域的な立地相談窓口等の比較的容易な分野から検討していくことが重要である。

三遠南信地域の企業立地施策をみると、税制面では固定資産税を対象とした措置を27市町村が、法人町民税でも2町で導入しており、固定資産税では南信州の多くの市町村で一定期間の免除措置を講じている。補助金・助成金・奨励金では、全体的に設備導入、土地の補助導入割合が高いが、雇用に関しては豊橋市、浜松市、飯田市の中心都市でも採用される等、都市域での導入が進んでいる。

三遠南信地域の企業立地施策の状況

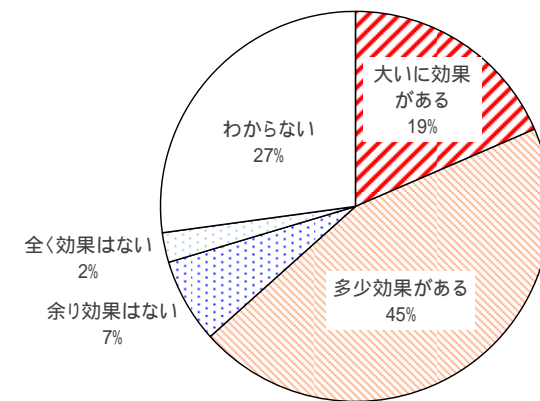
	税制				補助金・助成金・奨励金										その他		工場立地法の特例措置	
	措置範囲		措置事項		要件			補助対象							環境保全	オフィス賃借		
	固定資産税	その他	免除	不均一課税・減免	地域	業種指定	分野指定	中小優遇	土地	設備	雇用	建物賃貸	その他	有無				
東三河	豊橋				全域・限定	無	無・有・研究所											
	豊川				全域・限定	有・無	無・有・研究所											
	蒲郡				全域	有	有・研究所											
	新城				全域・限定	有・無	無											
	田原				全域・限定	無	無・有											
	設楽				全域	無	有											
	東栄 豊根																	
遠州	浜松				全域・限定	有	無・研究所											
	磐田				全域・限定	有	無・研究所											
	掛川				全域・限定	有	無・研究所											
	袋井				全域	有	無・研究所											
	湖西				全域	有	無											
	御前崎				全域	有	無・研究所											
	菊川 牧之原 森				全域	有	無・研究所											
南信州	飯田				全域・限定	有	無・研究所											
	伊那				全域・限定	有・無	有・無・研究所											
	駒ヶ根				限定	無	無											
	辰野				全域	無	無											
	箕輪				全域	無	無											
	飯島				全域	無	無											
	南箕輪				全域	無	無											
	中川				全域	無	無											
	宮田				全域	無	無											
	松川				全域	無	無											
	高森		*1		全域	無	無											
	阿南																	
	阿智																	
	平谷																	
	根羽																	
下條																		
売木		*1																
天龍																		
泰阜				全域	無	無												
喬木																		
豊丘																		
大鹿																		
計	27	2	21	12				11	23	24	14		5	26	2	2	12	
割合(%)	69	5	54	31				28	59	62	36		13	67	5	5	31	

出所：「立地.net」(http://ritti.net、最終アクセス：2017年7月11日)、関係市町村のHPをもとに作成
注記：*1は法人町民税

また、工場立地法の特例(緑地面積率の緩和)については、12市で導入されており、用地生産性の高い工場立地が可能となっている。優遇措置ではないが、東三河地域の5市では企業誘致活動を進めるための連絡会議を設置し、企業誘致説明会の共同開催等の取組も行われている。

このように自治体毎に企業立地施策がある中で、三遠南信地域を一つの圏域とした共通する企業立地施策や優遇措置等の整備に関して、「企業立地の誘致や投資等に有効である」と回答した企業は6割に達しており、効果があると認識している。具体的には、「設備に関する補助金制度」や、特に「地元雇用者への奨励金」が突出して高く、その他では、「主要企業の製品、技術等の情報提供」、「広域的な企業立地相談窓口の設置」のニーズがある。

三遠南信地域は、既に一定程度の産業集積がある地域であるため、企業立地施策も立地時のみに対応する施策だけではなく、既存企業の継続的な投資等への措置を充実させることが必要である。また、北海道の札幌市では周辺地域への立地企業を支援する施策を講じる等、広域的な施策事例もみられている。このため、三遠南信地域において広域的な施策についてできる部分(地域企業の製品・技術情報や、広域的な立地相談窓口設置によるサービス等)の検討から始めていくことが重要である。



広域的な立地施策・優遇措置等の充実化に伴う企業立地増加の効果

出所：愛知大学三遠南信地域連携研究センター「越境地域政策研究拠点」「三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」より作成

広域的な企業立地施策へのニーズ

設備投資等の関係	人材の雇用・確保等の関係		その他		
	回答率(%)	回答率(%)	回答率(%)	回答率(%)	
設備投資への補助金	35.6	地元雇用者への奨励金	61.8	主要企業の製品、技術等の情報提供	26.8
事業税、固定資産税等の税制措置	20.1	従業員のキャリアアップ等の補助	10.2	広域的な立地相談窓口の設置	24.4
用地確保への補助金	17.4	障がい者・女性等への雇用奨励金	7.1	広域的なビジネスマッチング	14.4
研究開発投資への補助金	10.5	U・I・Jターン促進の説明会費用	6.7	工場立地法に関わる共通の解釈等	8.1
有効回答数	219		225		209

出所：愛知大学三遠南信地域連携研究センター「越境地域政策研究拠点」「三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」より作成

(4) 豊かな農林水産資源

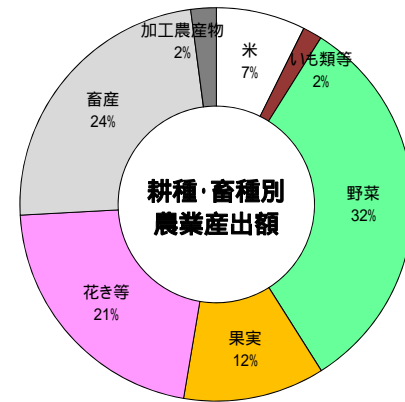
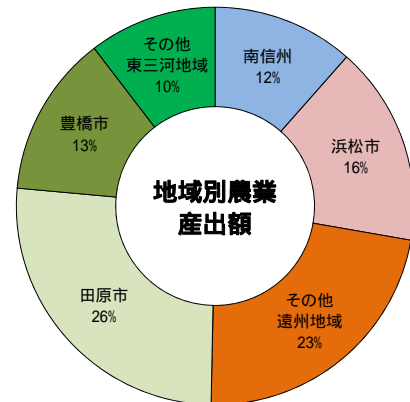
三遠南信地域の農業では、高度技術による施設園芸が盛んであり、海外市場を目指した活動も取り組まれている。水産業では、獲る産業からつくり育てる産業への展開として陸上養殖が行われ、林業ではFSC等の認証材の導入を進めている。このように豊かな農林水産資源の栽培・飼育を進めるとともに、広域でのブランド創出、観光産業との融合、健康を含めた生命産業への展開等を図っていくことが必要である。

①高度農業と新しい市場への展開

三遠南信地域の農業産出額（平成26年）は、約3,100億円であり、全国の約3.6%を占めている。特に、田原市、浜松市、豊橋市は全国有数の農業都市として位置づけられ、野菜、果樹、花き等の産出額が特に高い。また、ICTを活用した複合環境制御（光、温度、湿度、養分、水、二酸化炭素等を管理）による施設園芸が進み、一部は”植物工場”と呼ばれ、野菜（トマト、ミニトマト、大葉等）、花卉（電照菊、ガーベラ等）で導入が進んでいる。また、中国、東南アジア等の新しい市場を目指し、東三河地域ではミニトマト、メロン、次郎柿、みかん等が、遠州地域ではみかん、お茶、メロン等が、南信州地域ではりんご等の農産物輸出が積極的に取り組まれている。

一方、食の安全・安心に対する意識は益々高まっており、「食と農」、「食と健康」等の“食”、“農”、“健康”等をキーワードとした6次産業化への取り組みや、地域ブランドづくりが進んでいる。

こうした状況を踏まえ、地域の特色ある農産物を活かし、農産物輸出、6次産業化のみならず、健康を含めた生命産業への広がりを持った産業創出を進めていくことが必要である。



三遠南信地域の農業産出額の状況

出所：平成27年市町村別農業産出額（推計）より作成。



環境複合制御による施設園芸（次世代施設園芸愛知県拠点）

出所：イノチオみらい(株)HPより作成

②新たな水産資源の創出

三遠南信地域では、天竜川、豊川等の河川や、浜名湖、三河湾、遠州灘等において、水域の特徴を活かした特色ある漁業が行われている。特に、東三河地域の「あさり」「しゃこ」、遠州地域の「しらす」「うなぎ」「すっぽん」等が有名で、遠州地域では遠州灘の「とらふぐ」等の特産品を活かしたブランドづくりが進展している。

また、獲る産業からつくり育てる産業への展開も進んでおり、東三河地域では水産高校と連携した「あわび養殖」（蒲郡市）、高級食材であるキャビアづくりを目指した「チョウザメ養殖」（豊根村）、循環濾過型施設による「ニジマス養殖」（田原市）が進んでいる。遠州地域では、旧給食センター跡地を利用した「あわびの陸上養殖」（浜松市天竜区）、温泉水を利用した「とらふぐの陸上養殖」（袋井市）、南信州地域でも温泉水を利用した「とらふぐの陸上養殖」（飯田市）の実用化が取り組まれている。

こうした地域の新しい水産資源を活かしたブランド化を進めると同時に、広域的な観光開発と連携した事業化などを推進していくことが重要である。

③豊富な森林資源の利活用と付加価値化

三遠南信地域の中山間地には豊富な森林資源が賦存し、その多くは伐採期を迎えていると言われていたが、これまでは安価な輸入材との競争優位性がないために、林業が「業」として成り立ってこなかった。近年、FIT制度によって木質バイオマス発電施設の立地が進み、チップ需要が高まり、チップ価格も向上している。また、強度が弱いと言われてきた木材であるが、強度を高めた集成材やひき板を繊維方向が直交するように積層密着させた構造材（CLT）のJASが制定される等、技術革新が進展している。さらに、森林が適切に管理されているのかを第三者機関が世界統一の基準で審査・認証する制度（FSC等）やそれを地域独自で進めている例（あいち認証材）もあり、いずれも材の付加価値化が一つの目標になっている。

こうした中、浜松市では、「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」を設立し、FSC認証材及びCLTの利活用を官民連携で推進し、新たな需要開拓を目指した活動を展開している。東三河地域では、設楽ダム建設に伴って大量発生する森林資源等の有効利用を図るため、「東三河森林活用協議会」を立ち上げ、有効利用を進めている。南信州地域では、ペレット生産に加え、薪生産も行われており、ペレットストーブ、薪ストーブの導入も進んでいる。また、「ウッドスタート・ブックスタート事業」として木の贈り物や絵本づくり（伊那市）の取り組みも行われている。一方、枝葉等は、従来産業廃棄物として取り扱われてきたが、木質バイオマス発電の原材料としての需要が高まるとともに、枝葉を利用した精油抽出や丸太を利用した商品開発が高校生を巻き込みながら進められている。

森林資源は、三遠南信に賦存する共通の地域資源であり、その利活用は必ずしも十分に進んでいるとは言えない。このため、広域的な地域連携を図りながら、利活用を促す技術開発、海外をも含めた市場開拓、精油等の新商品開発等の事業導入等を進めていくことが重要である。

5. 観光産業

三遠南信地域には豊かな自然、民俗芸能等の文化財のみならず、最近では「体感・体験」の場として道の駅、SA・PA、産地直売所等の観光資源開発や、常設型でない軽トラ市等が注目を集めている。一方で、訪日外国人数は増加傾向であるが、受入体制や観光ルート開発が十分に整備されてきてはいない。このため、新しい組織としてDMOの設置が進んでいる。今後は、こうしたDMO間の連携を図り、個々の観光資源のネットワーク化を進め、観光資源の価値を高めていくことが重要である。

(1) 多様な観光資源

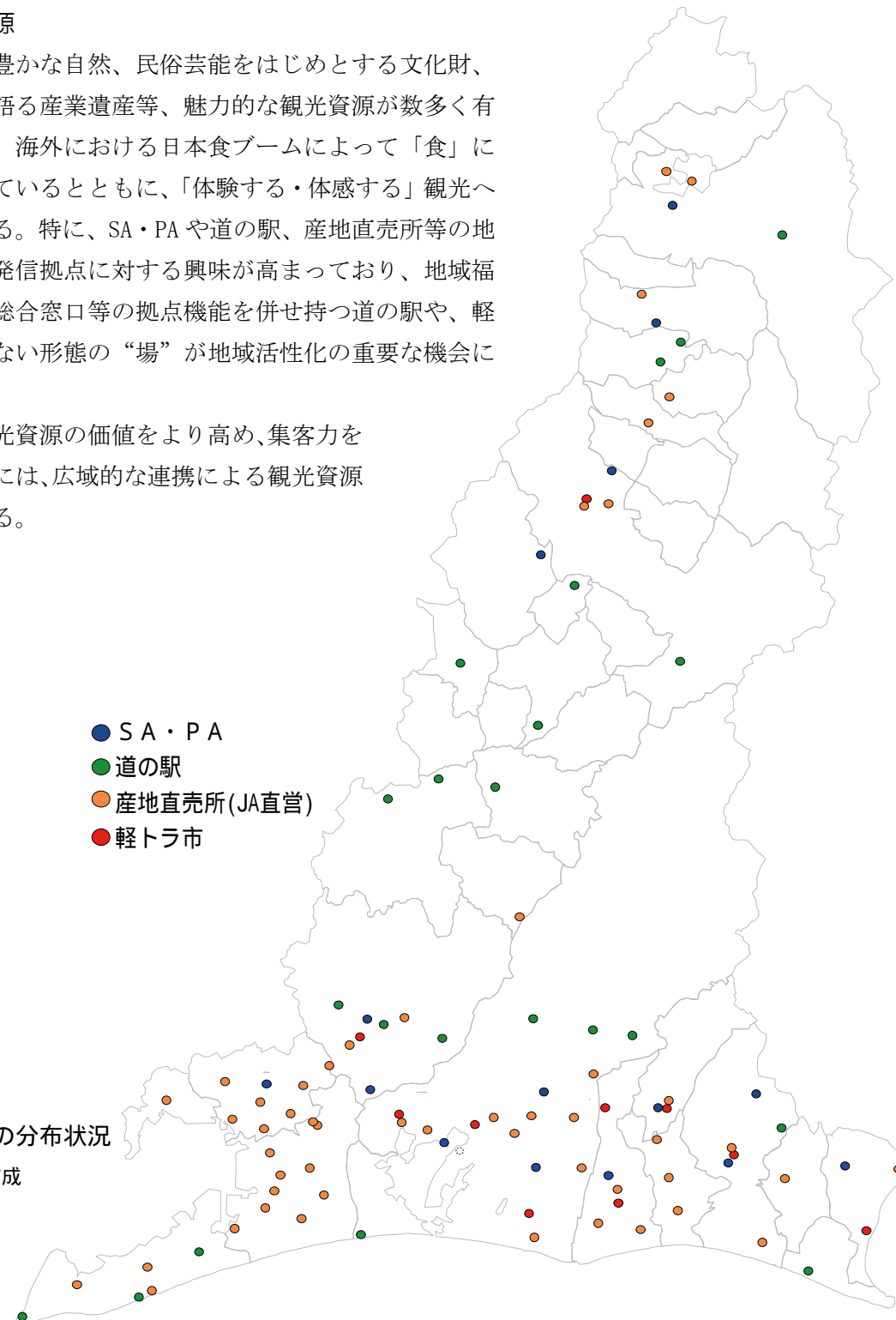
三遠南信地域は、豊かな自然、民俗芸能をはじめとする文化財、地域産業の歴史を物語る産業遺産等、魅力的な観光資源が数多く有している。最近では、海外における日本食ブームによって「食」に対する関心が高まっているとともに、「体験する・体感する」観光への多様化も進んでいる。特に、SA・PAや道の駅、産地直売所等の地域独自の食や文化の発信拠点に対する興味が高まっており、地域福祉・産業振興・観光総合窓口等の拠点機能を併せ持つ道の駅や、軽トラ市等の常設型でない形態の“場”が地域活性化の重要な機会にもなっている。

こうした個々の観光資源の価値をより高め、集客力を向上させていくためには、広域的な連携による観光資源の魅力化が必要である。

- SA・PA
- 道の駅
- 産地直売所(JA直営)
- 軽トラ市

多様な観光資源の分布状況

出所：各種資料より作成

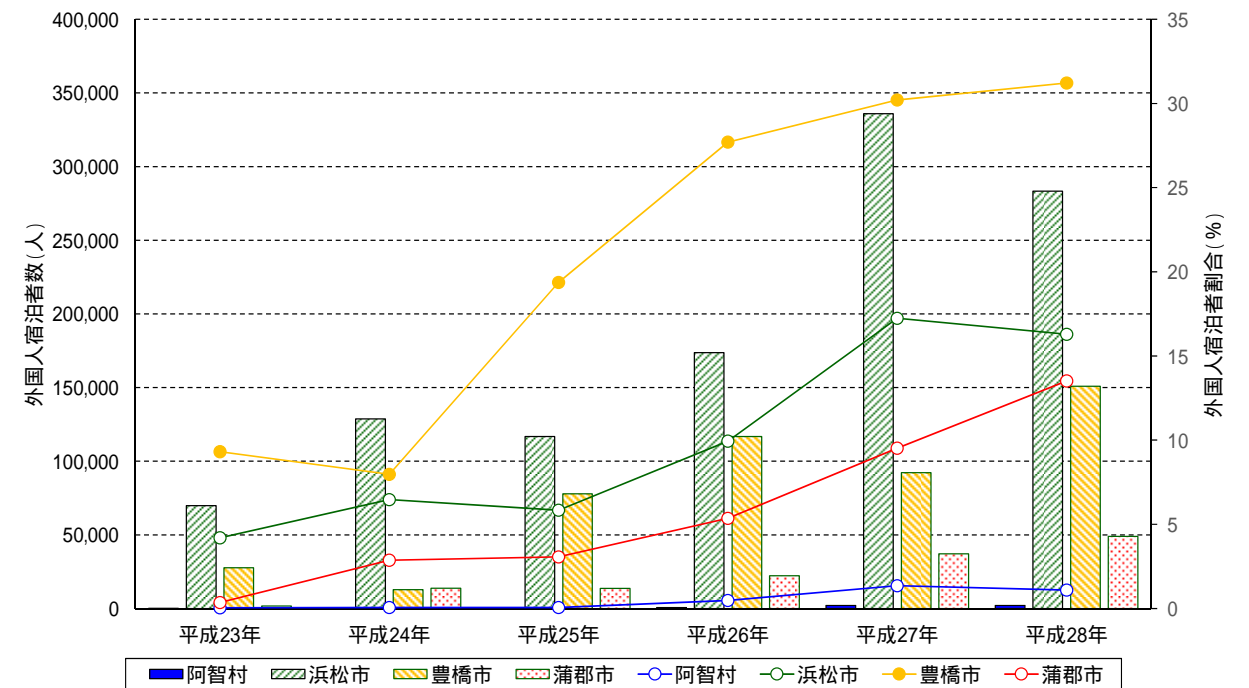


(2) インバウンドの増加

平成28年の訪日外国人数は、24百万人を超え、平成29年も堅調に推移している。特に、観光のゴールデンルートほぼ中央に位置する東三河・遠州地域では、外国人宿泊者数が増加している。こうした中、免税店の設置等が進んでいるが、コミュニケーション(言葉)の課題もあり、十分なおもてなしに至っておらず、消費が伸びていないとの指摘もある。

一方、外国人の観光形態も団体型から個人型・少人数型に変わってきており、提供するサービスや商品の質的な向上・差別化とともに、体験のみならず、感動や共感等を提供できることが期待されており、コミュニケーション力の向上は喫緊の課題とも言える。

こうした状況から、インバウンド観光を進めるための基礎的な基盤づくり(観光情報の県境・行政界を超えた発信力の向上等)や、感動や共感等を創出できる演出や物語性を持った観光ルートづくりについて広域的に取り組んでいくことが重要である。



阿智村・浜松市・豊橋市・蒲郡市における外国人宿泊者数の動向

出所：宿泊旅行統計(観光庁)より作成

注1：豊橋市の平成24年(10~12月)、平成27年(6~7月、11~12月)は欠測値

注2：蒲郡市の平成28年(11月)は欠測値

(3) 広域観光への取り組み

三遠南信地域では、様々な街道沿いに多様な観光資源が集積していることを受け、様々な名称が付けられている。奥三河地域では、民俗芸能である花祭を利用した”花祭街道”、南北朝の歴史を踏まえた”民族芸能と南北朝歴史浪漫のみち秋葉街道”、遠山郷を利用した”天に至るまつり古道”や古道ロマン”東山道”、渥美半島では菜の花の美しさを利用した”菜の花浪漫街道”、戦国時代の戦場を利用した”戦国ぐるめ街道”、環境に優しく、自転車活用推進法の施行等を受けた”浜名湖サイクリングロード”、パノラマの景色を利用した”南信州パノラマ街道”等がある。

こうした中、平成 24 年に三遠南信住民ネットワーク協議会が設立され、当該協議会には地域の民俗芸能、自然環境保全、観光振興等の活動機関が多数参加している。

このため、こうした特色ある”街道”等を活かし、広域的な観光開発や、魅力ある観光ルートづくりについて、こうした機関と連携しながら自家用車以外の鉄道利用（飯田線秘境駅ツアー、おでんしゃ等）、鉄道と自転車の融合（渥美線サイクルトレイン等）、鉄道とノルディックウォークの融合（歴史街道の鉄道、徒歩移動等）等を踏まえた開発を進めていくことが重要である。

また、浜松市では三遠南信地域に賦存する無形民俗文化財群の「日本遺産」認定申請を進めており、有形・無形の文化財を観光資源として国内外に発信し、地域振興に繋げていきたいと考えている。

そのためには、観光資源を有機的に結び付けた価値創造を図り、観光地域づくりの舵取り役を担う法人（DMO）を設置していくことが必要である。既に、三遠南信地域には地域連携 DMO 候補法人として（株）南信州観光公社、（一社）奥三河観光協議会が、地域 DMO として（株）阿智屋神観光局（阿智村）が登録され、浜松市・湖西市や、東三河地域でも地域連携 DMO 設置に向けた検討が進められている。

今後は、地域で設置された DMO のネットワーク化等を図り、広域的な観光地経営を進めていくことが重要である。

6. 基盤整備の推進

(1) 交通基盤の整備

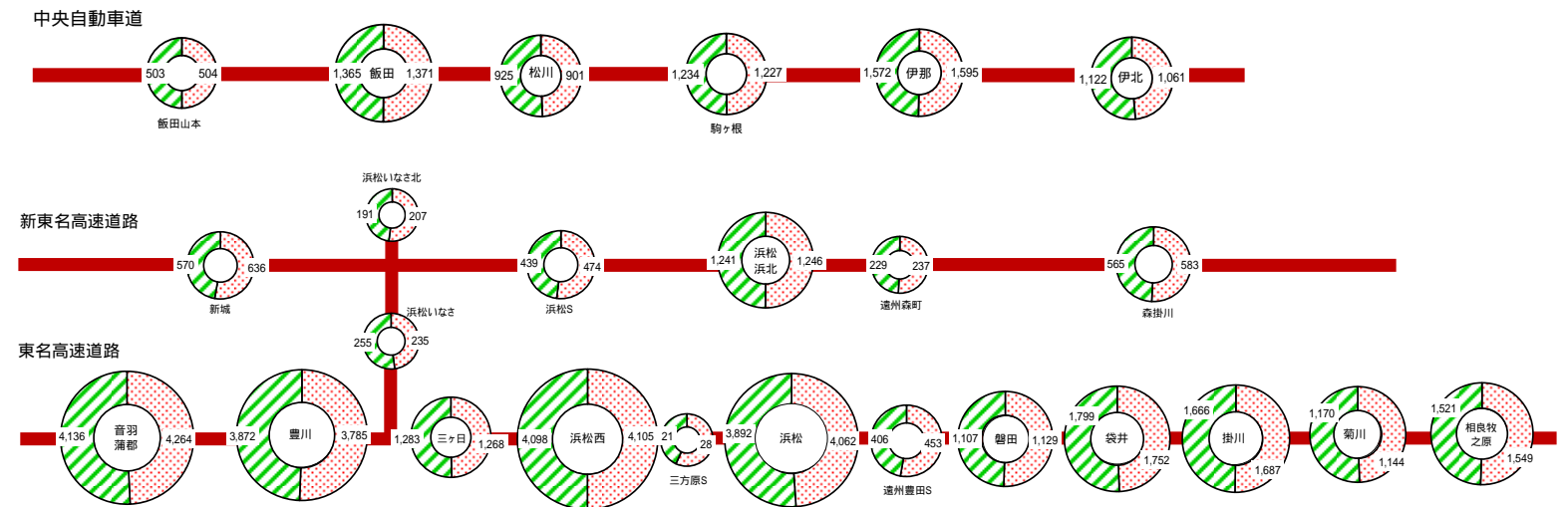
三遠南信地域では東西幹線としての東海道新幹線、東名高速道路、新東名高速道路や整備が進む三遠南信自動車道に加え、リニア鉄道駅の設置が飯田市に決定した。東西幹線の道路網では、浜松三ヶ日・豊橋道路の整備に向けた検討が始まり、今後は道路整備と同時に、経済発展のための利活用方策が期待されている。また、リニア鉄道駅の設置により、広域からの2つのゲートウェイを持つこととなり、リニア駅周辺アクセス網と同時に、既存新幹線の地域としての利活用と JR への要望を提案していくことが必要である。

①道路網の整備

平成 24 年に新東名高速道路の静岡県内区間、平成 28 年には愛知県内区間が開通し、三遠南信地域の骨格を形成する三遠南信自動車道も鳳来峡 I.C まで整備が進んでいる。また、東三河地域の国道 23 号バイパスと静岡県内の国道 1 号バイパスが繋がる等、浜松・豊橋間を結ぶアクセス道路（東西軸）の整備が進展した。

こうした広域高速幹線道路網の整備により、広域的なアクセス環境が改善し、高速道路 IC の利用台数も拡大傾向にあり、特に観光集客圏が飛躍的に拡大したことで奥三河・南信州地域への観光客の増加が顕著になっている。一方で、国道 151 号バイパス等の南北軸の整備は、十分とは言えず、都市地域と中山間地域を結ぶ幹線網整備が一層、求められている。

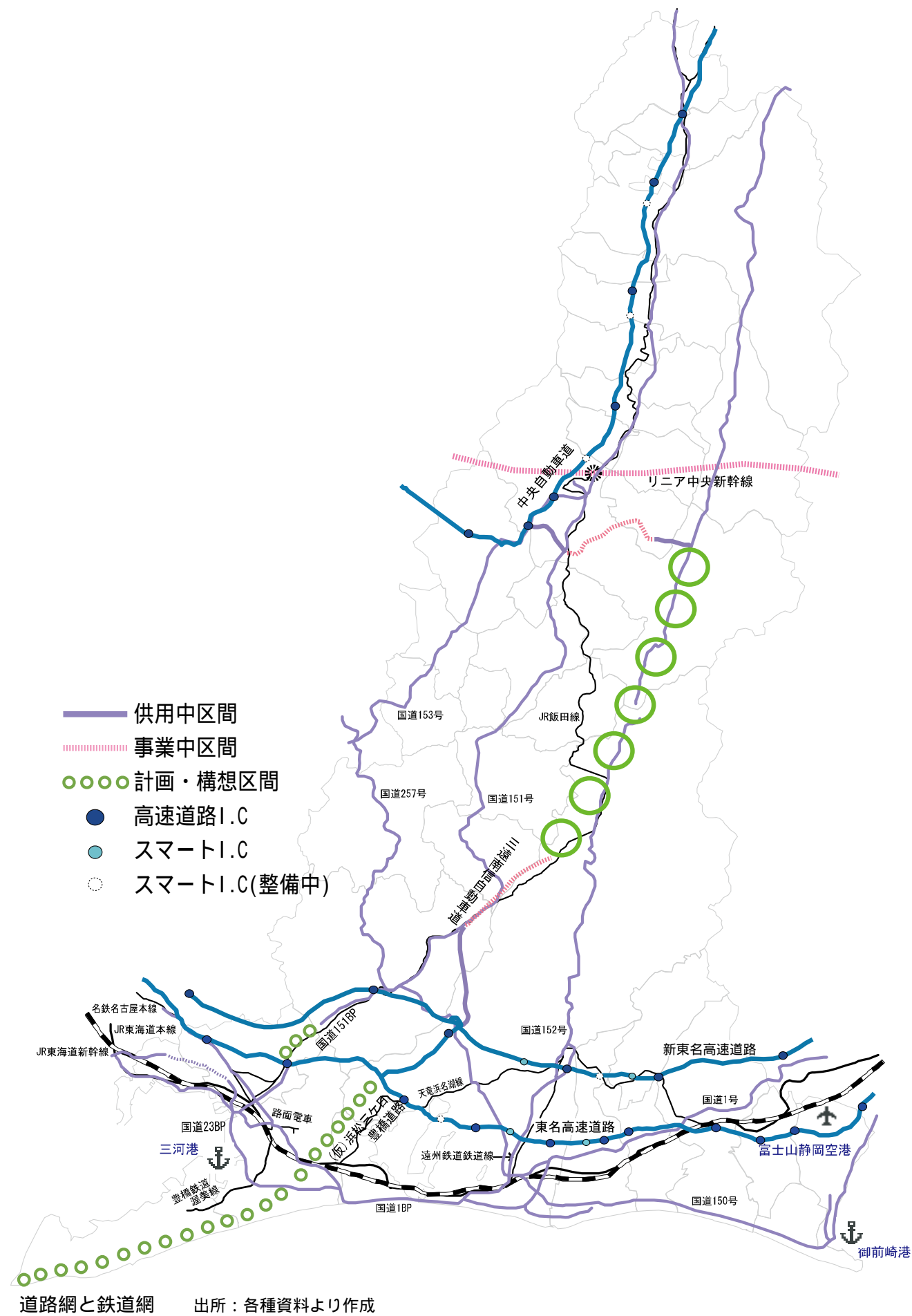
今後は、南北軸の整備とともに、整備された道路ネットワークを有効活用して経済活動に活かしていく方策等を広域で考えていくことが必要である。



平成 28 年度の高速道路 IC の出入交通量

出所：中日本高速道路株式会社より提供資料で作成

注記：円グラフの左側は出量、右は入量（単位：千台）



道路網と鉄道網 出所：各種資料より作成

②多様な鉄道網

三遠南信地域には、国土の東西軸である東海道新幹線や JR 東海道線、名鉄名古屋本線が通っている。地域内を結ぶ鉄道では、JR 飯田線、名鉄豊川線、遠州鉄道鉄道線、天竜浜名湖線、豊橋鉄道渥美線等があり、豊橋市内にはコンパクトシティづくりでも注目される路面電車が運行している。また、南信州の拠点都市である飯田市には、リニア中央新幹線の駅設定が決定し、新しい三遠南信地域のゲートウェイとして開発が進み始めている。

今後は、リニア中央新幹線の長野県駅を中心とした鉄道・道路ネットワークと同時に、リニア中央新幹線に対応した既存の東海道新幹線の利活用（ひかり型の停車本数の増便等）についても地域として検討し、JR に要望していく等の活動を進めていくことが重要である。

(2) 国際的なゲートウェイの整備

三河港・御前崎港は、海のゲートウェイとして整備されてきているが、コンテナや完成車等の取扱量が増えていない。一方、富士山静岡空港は、利用客は堅調に増加傾向にあり、LCC の導入も進んでいる。

今後は、これまでのゲートウェイとしての貨物、観光客の乗降の場だけでなく、“観光” といった新しい視点からの整備を進めていくことが重要である。

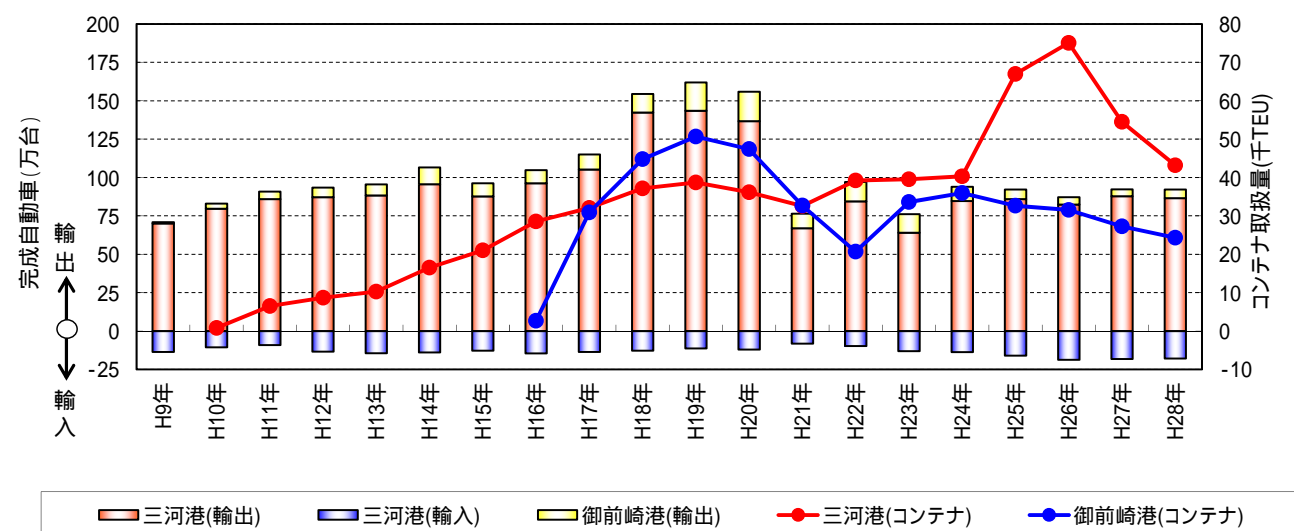
①海のゲートウェイ（港湾）

三遠南信地域には、国際的な港湾物流の拠点として、三河港、御前崎港の整備が進んでいる。三河港における平成 28 年の自動車輸出は約 87 万台、輸入は約 18 万台であり、輸入はわが国の半分を占め、世界有数の自動車港湾を維持している。御前崎港においても自動車輸出が進展している。

コンテナ港湾としては、御前崎港で-14mの埠頭が整備され、ガントリークレーン2基体制で、三河港も神野地区に8号岸壁が整備され、ガントリークレーン2基体制でコンテナ貨物の取扱を行っている。最近では、両港ともに取扱コンテナ貨物量は減少傾向にあり、インセンティブ等による利用促進が図られている。

最近、物流拠点としてだけでなく、観光拠点として、三河港ではクルーズ船の誘致、ラグーナテンボスを中心としたリゾート事業、「みなとオアシスがまごおり」や御前崎港でもクルーズ船の誘致や「みなとオアシス御前崎」を活用した周辺整備が進められている。

こうした両港の整備や新しい動きが進む中、広域的なアクセス道路の利便性を高め、国際的なゲートウェイとして周辺を含めた基盤整備を進めていくことが重要である。

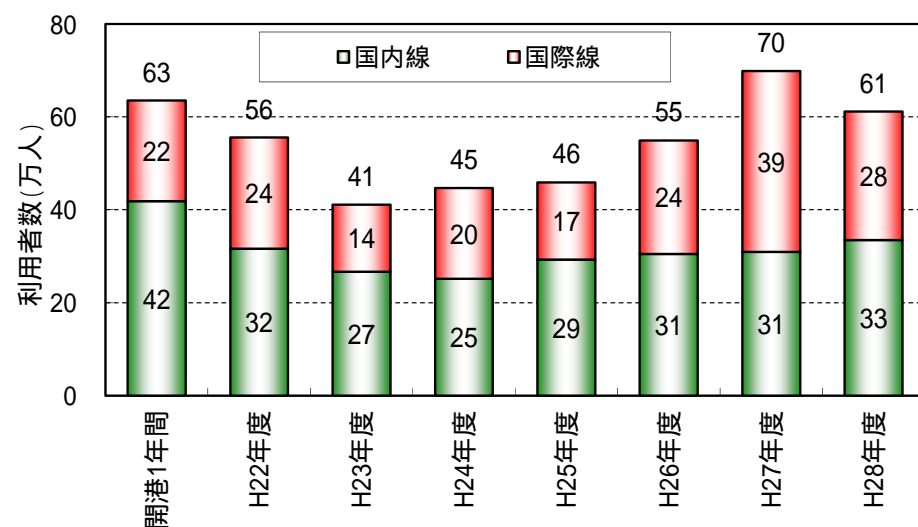


三河港・御前崎港の物流状況
出所：各港ホームページ等より作成

②空のゲートウェイ（空港）

平成 21 年 6 月に、三遠南信地域唯一の富士山静岡空港が開港した。今日では、周辺からのアクセス条件も改善されてきており、年間 50～70 万人の利用者を確保している。国際線の利用客数も 40%以上を占め、中国との定期航路やチャーター便が就航している。また、中部国際空港は、わが国の拠点空港として、年間 1 千万人を超える国際線・国内線の旅客数となっており、LCC ターミナル整備等のインフラ整備も進んでいる。

今後は、富士山静岡空港や中部国際空港へのアクセスと周辺整備と同時に、空のゲートウェイとして新しい航路の開設や、利便性の高い航路就航を目指していくことが重要である。



富士山静岡空港の利用者数の推移

出所：富士山静岡空港のホームページより作成

注記：開港 1 年間の数値は、平成 21 年 6 月～平成 22 年 5 月までの累計である。

(3) 大規模災害への対応

東日本大震災は、地域防災や企業の事業継続計画（BCP）の重要性を再認識する機会となり、様々な取り組みが進んだ。今後は、より一層の災害への備えを高めるため、地域間の応援協定の充実化とともに、工業地域を含めた企業と地域を含めた防災体制の整備を図っていくことが必要である。

①災害への対応

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、地域防災のみならず、企業活動における事業継続計画（BCP）等に非常に大きな影響を与えた。特に、東海・東南海・南海大地震による影響では、遠州灘では 10～20m の高さの津波が、三河湾では 2～5m の高さの津波が来ると予想されており、浜名湖から天竜川河口に至る防潮堤建設、掛川市海岸域・磐田市海岸域の防潮堤建設、湖西市の津波避難マウンド（命山）の整備が進んでいる。

また、企業活動では、三河港臨海部の明海工業基地や、磐田さぎさか工業団地では、工業地域を単位とした BCP への取り組みが行われ、特に明海工業基地では防災訓練や従業員の帰宅シミュレーションが産学官連携で進められている。

一方、企業立地では、遠州地域において自動車産業の沿岸地域付近から内陸部への移転が起こる等、沿岸域付近の企業活動リスクが高まり、交通利便性が高い内陸部の工業用地の需要が高まる傾向にある。こうした中、東名高速道路、新東名高速道路等の東西交通を促す高規格道路ネットワークが整備されてきているが、それを補完する南北軸である三遠南信自動車道の役割が益々高まってきていると言える。

このため、災害時における産業経済活動への影響を最小限に留めるためにも、三遠南信自動車道の早期開通が期待されている。

②県境を越えた災害時相互応援協定

平成 8 年（平成 17 年 11 月、平成 26 年 11 月改訂）、三遠南信地域では、災害時に、県境を越えて互いの職員の派遣や物資を供給し合う「三遠南信災害時相互応援協定」を結んでおり、平成 22 年 7 月には飯田市からの要請を受け、袋井市、磐田市、豊橋市、田原市、豊川市から給水車が派遣された。また、平成 22 年には浜松市の消防ヘリコプターの広域運用に関する応援協定の圏域を拡大させ、ほぼ三遠南信地域をカバーできることとなった。

東日本大震災の事例からも明かになったように、災害復興の過程では、単独の市町村では災害廃棄物処理等の対応が困難になったり、復旧・復興対策では通常時の自治体予算を相当程度上回る予算が一時的に付くことにより、既存職員では対応できなくなるため、圏域内での連携と同時に、域外との連携を踏まえた安全・安心な地域づくりを進めていくことが必要である。

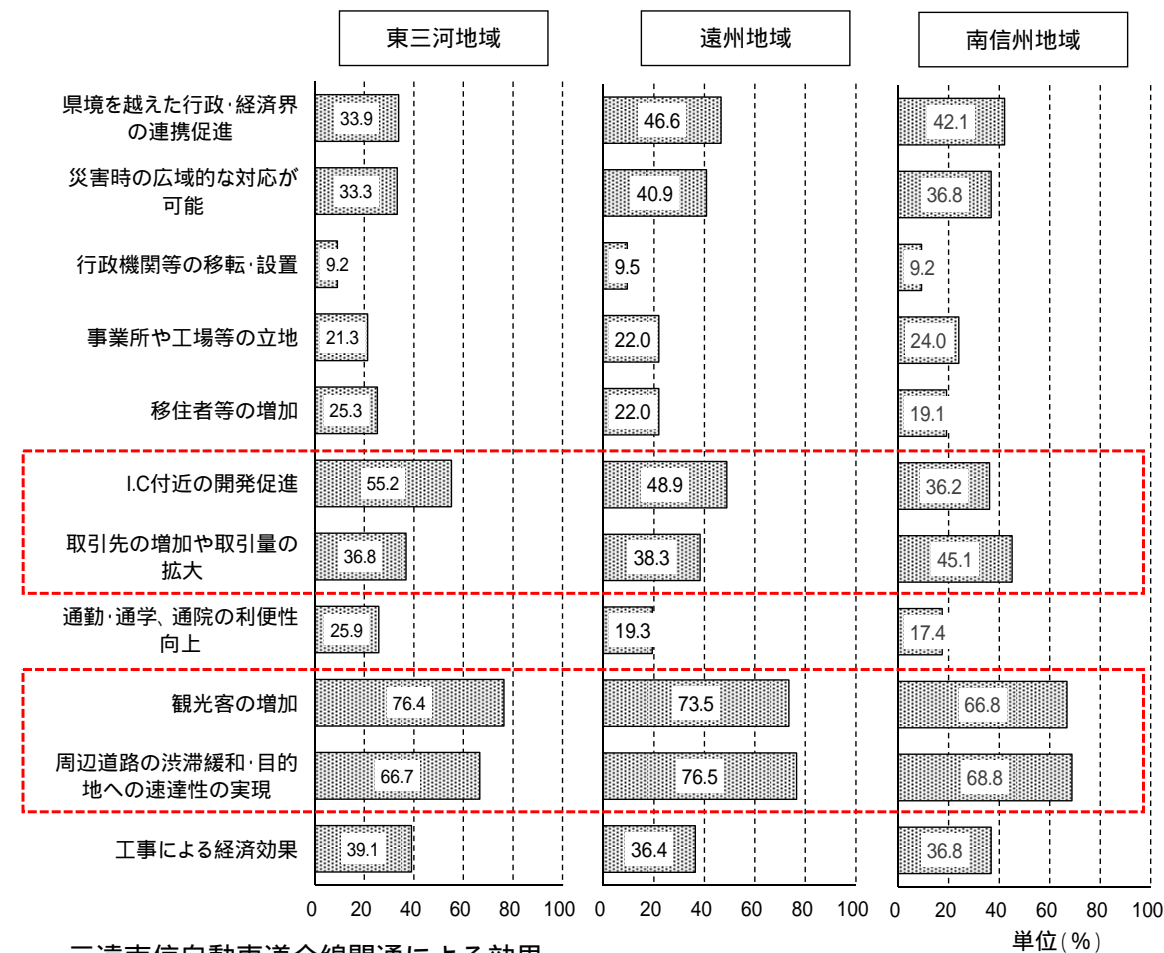
7. 県境を越える連携

(1) 基盤整備を契機とした連携

静岡県内、愛知県内の東名高速道路、新東名高速道路の開通し、三遠南信自動車道の整備が進む中、経済活動への期待も高まっている。このため、特に整備が進む東西軸の三遠地域の都市圏づくりを進めるべく、新しい道路の利用の仕方等を考えていくことが重要である。また、飯田市にリニア新幹線駅が設置されることを受け、それを核としたネットワークづくりに検討していくことが必要である。

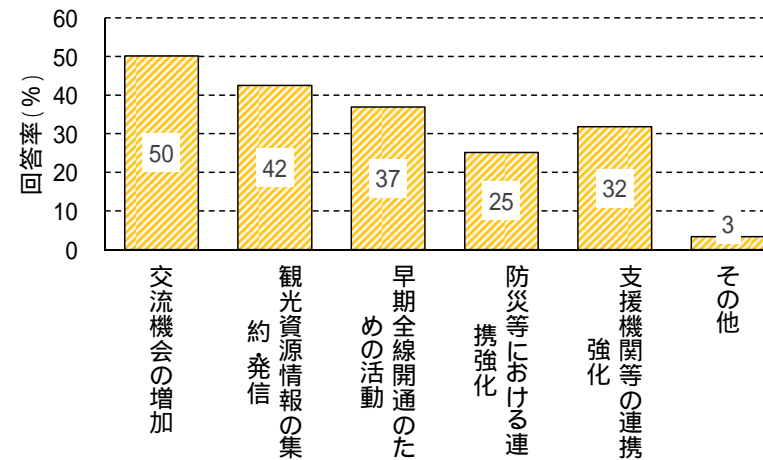
①三遠南信自動車道の整備による経済効果と開通に向けての対応

平成 24 年に三遠南信自動車道のいなさ北 I.C～鳳来峡 I.C が開通し、新東名高速道路の開通も相まって、奥三河地域の集客力が飛躍的に高まってきている。こうした、三遠南信自動車道の早期開通に向けた期待が益々高まってきており、地域住民では「観光客の増加」「渋滞緩和や目的地への速達性」「取引先の増加や取引量の向上」等の経済効果を期待している。また、全線開通を見据えて地域全体で取り組むべき事項として、「交流機会の増加」、「観光資源情報の集約・発信」等が高くなっており、より一層交流活動を活発化させ、特に観光資源情報の発信に務めていくことが必要である。



三遠南信自動車道全線開通による効果

出所：第 9 回三遠南信しんきんサミット「三遠南信地域に関するアンケート」調査結果（住民アンケート）から作成

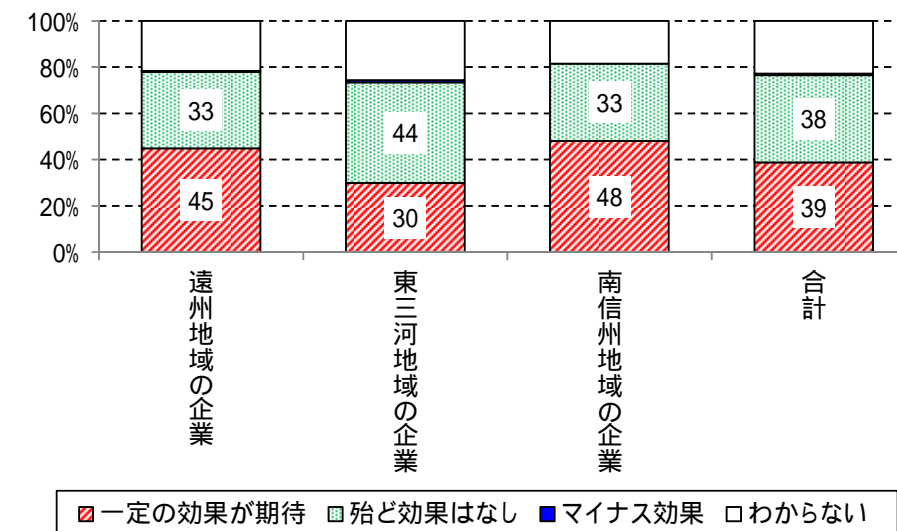


三遠南信自動車道全線開通を見据えて地域全体で取り組む事項
出所：第 9 回三遠南信しんきんサミット「三遠南信地域に関するアンケート」調査結果（企業アンケート）から作成

②高規格道路利活用

東名高速道路、新東名高速道路や三遠南信自動車道を含む県境を越えた三遠地域間的高速環状道路ネットワークの整備は、「取引の拡大化」、「時間短縮」、「物流コスト低減化」等の効果が発揮されている(*)。こうした県境を越えた圏域の経済効果をより高めていくため、三遠地域間の有料道路 I.C 間での ETC(自動車を止めずに有料道路の料金支払い等を処理するシステム)を利用した割引運賃の導入についての企業意向をみると、全体では 39%が「一定の効果が期待できる」と回答し、南信州地域企業、遠州地域企業ではその割合は 40%を超えている。

このため、高規格道路網の整備に対応し、産業経済活動への効果をより高めていくための利活用方法について広域で検討していくことが重要である。



割引運賃の導入による企業活動への効果

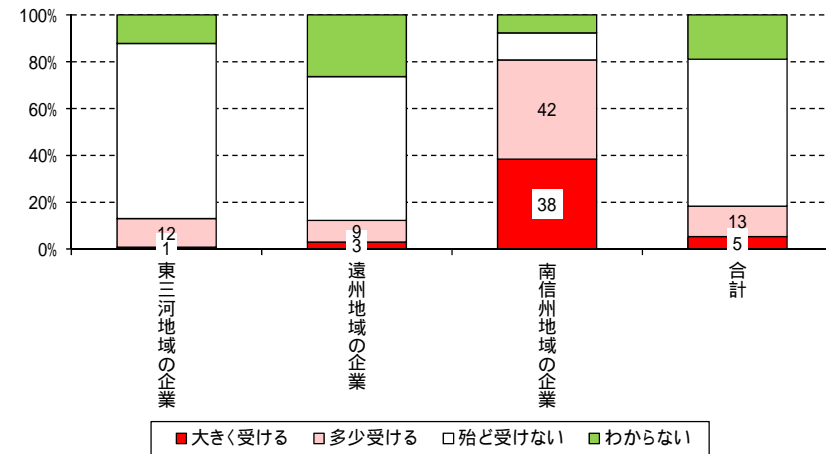
出所：愛知大学三遠南信地域連携研究センター「越境地域政策研究拠点」「三遠南信地域の県境を越えた取引構造と高速交通網整備の効果に関する研究」より作成

(*)愛知大学三遠南信地域連携研究センター「越境地域政策研究拠点」「三遠南信地域の県境を越えた取引構造と高速交通網整備の効果に関する研究」

③リニア新幹線の利活用

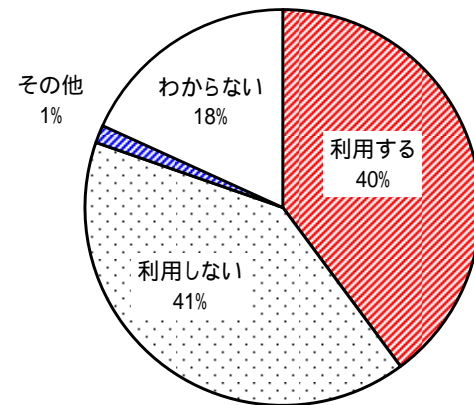
平成 39 年開業を目指したリニア中央新幹線(東京-名古屋間)の工事が始まり、南信州の拠点都市である「飯田市」にはリニア新幹線の駅が設置される予定である。こうしたインフラ整備の動きと企業活動との関係を見ると、南信州地域企業では約 8 割が「影響を受ける」と考えており、東三河・遠州では約 1 割程度に留まっている。また、リニア駅の利用についてみると、南信州地域企業では約 8 割が「利用したい」と考えており、東三河・遠州でも 3 割弱はそうした考えを持っている。

今後は、リニア新幹線駅を中心とした道路ネットワークづくり等を検討していくことが必要である。



リニア新幹線設置に伴う企業活動への影響・効果

出所：愛知大学三遠南信地域連携研究センター「越境地域政策研究拠点」「三遠南信地域の県境を越えた取引構造と高速交通網整備の効果に関する研究」より作成



リニア鉄道駅の利用について

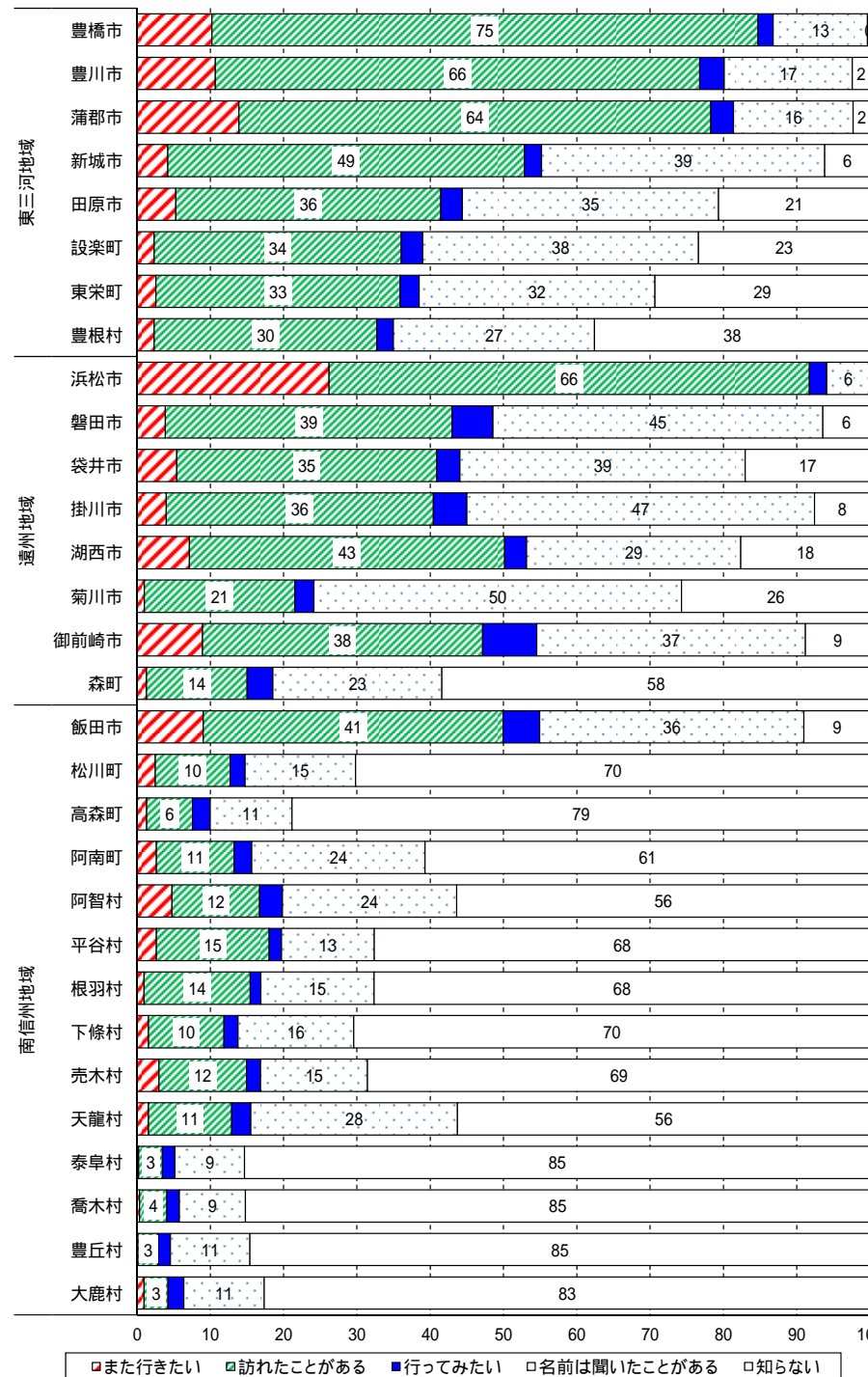
出所：第 9 回三遠南信しんきんサミット「三遠南信地域に関するアンケート」(企業アンケート)調査結果から作成

(2) 三遠南信地域間の他地域の認知度

三遠南信地域間の認知度は、まだまだ低く、お互いの交流が進んでいるとは言い難い。このため、住民レベルでの交流が進むような情報発信を継続的に行っていくような仕組みづくりについて、マスコミ等を含め進めていくことが必要である

三遠南信地域の各 3 地域の住民が、他の 2 地域の来訪度合い等についてみると、遠州・南信州の住民から東三河をみた場合、豊橋市、豊川市、蒲郡市は「訪れたことがある」割合が非常に高く、蒲郡市は「また行きたい」と考えている割合が高い。同様に南信州・東三河の住民から遠州をみた場合、浜松市は「訪れたことがある」、「また行きたい」と考えている割合が高い。遠州、東三河の住民から南信州をみた場合、飯田市は比較的「訪れたことがある」との割合が高いものの、その他の市町村は非常に低くなっており、名前も知らないことが多い。「また行きたい」理由をみると、買物、観光・行楽、食関係が非常に多くなっている。

このため、三遠南信地域の連携を高めていくためにも、三遠南信地域間の住民交流を高めるとともに、お互いが行き来しやすいような情報発信について、ローカルのマスコミ（新聞社、CATV、FM 等）を交えて進めていくことが必要である。



市町村	また行きたい理由
豊橋市	のんほいパーク(7)、買い物(4)、観光(4)
豊川市	豊川稲荷(35)、観光(4)
蒲郡市	ラグーナ蒲郡(32)、潮干狩り・海水浴(11)、竹島・水族館(4)、温泉(2)、買い物(2)、観光(2)
新城市	鳳来寺(3)、千枚田(2)、温泉(2)、桜淵・運動公園(2)、手作り村・こんたく(2)
田原市	伊良湖(6)、釣り・海(4)、大アサリ(2)、ドライブ(2)、菜の花(2)、メロン(2)
設楽町	釣り(1)
東栄町	東栄温泉(9)、ドライブ(3)
豊根村	温泉(4)、茶臼山(3)、釣り(2)、キャンプ(2)
浜松市	買い物(43)、観光・行楽(38)、うなぎ・餃子(17)
磐田市	スポーツ観戦(5)、買い物(ららぽーと)(4)
袋井市	法多山(17)
湖西市	食(4)、ゴルフ・史跡(4)
森町	観光(5)、ゴルフ(2)
掛川市	観光(花鳥園・城・つま恋等)(16)
菊川市	ゴルフ(2)、観光(2)
御前崎市	観光(23)、ドライブ(6)、海水浴(4)、釣り(4)
飯田市	りんご狩り(10)、観光・旅行(7)、温泉(4)、元善光寺(3)
松川町	果物狩り(りんご等)(11)
高森町	果物狩り(2)
阿南町	温泉(4)、千石平蔵(2)
阿智村	昼神温泉(9)、ヘブンス園原・星空(6)、花桃の里(2)、果物狩り(2)
平谷村	スキー(8)、温泉(3)
根羽村	釣り(1)、温泉(1)、スキー(1)
下條村	そばの里(4)
売木村	キャンプ(6)、ゴルフ(2)
天龍村	温泉(4)
泰阜村	風景(1)
大鹿村	釣り(1)、温泉(1)、歌舞伎(1)

三遠南信地域の各住民の他地域の認知度・訪問度合い等

出所：第9回三遠南信しんきんサミット「三遠南信地域に関するアンケート」(住民アンケート)調査結果から作成

注1：左図は、上から遠州・南信州住民の東三河に対する認知度・訪問度合い等で、以下、東三河・南信州住民、東三河・遠州住民の回答結果を示している。

注2：右表は、「また行きたい理由」を列挙。